

### Ⅲ 調査結果の概要

#### 1 事業所等の状況

##### (1) 事業所数、従業者数等

本県の事業所数は、57,811事業所（事業内容等が不詳の事業所を除く）（全国37位）、従業者数は504,898人（全国36位）。

また、事業内容が不詳の事業所を含む総事業所数は、59,328事業所。

経済センサス基礎調査による平成21年7月1日現在の宮崎県の総事業所数は、59,328事業所となっている。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は57,811事業所、従業者数は504,898人となっている。

市町村別にみると、宮崎市が事業所数18,611事業所（県の32.2%）、従業者数181,420人（同35.9%）と事業所数、従業者数共に県に占める割合が最も高くなっている。

全国の実業所数（事業内容等が不詳の事業所を除く。）は6,043,300事業所、従業者数は62,860,514人で、全国に占める本県の割合はそれぞれ1.0%、0.8%となっている。

**(注) 以降では、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述する。**

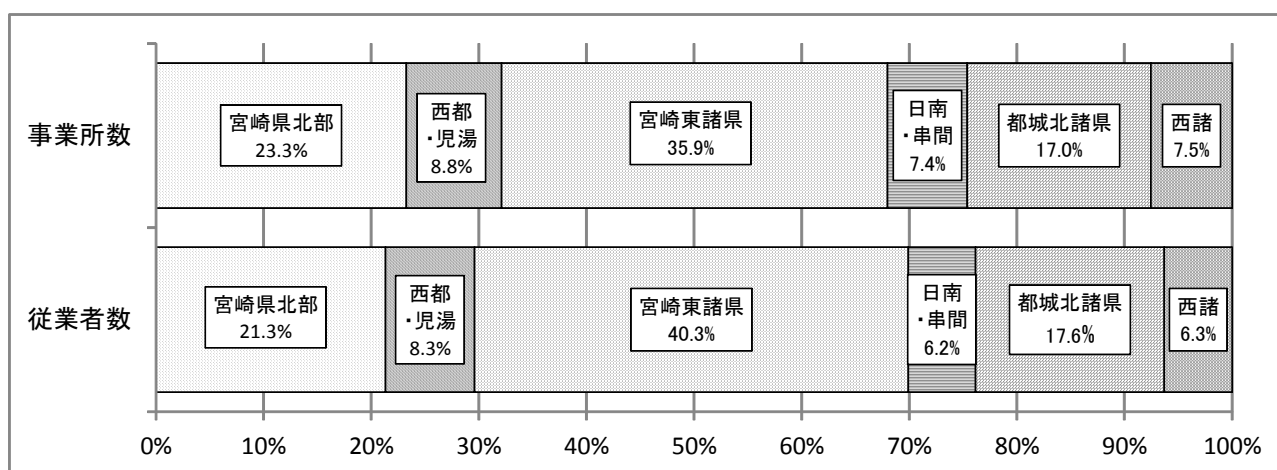
表1 市町村別事業所数、従業者数

市町村	事業所数	県に占める割合 (%)	従業者数	県に占める割合 (%)
全国	6,043,300	1.0 <small>(本県が全国に占める割合)</small>	62,860,514	0.8 <small>(本県が全国に占める割合)</small>
宮崎県	57,811	100.0	504,898	100.0
宮崎市	18,611	32.2	181,420	35.9
都城市	8,877	15.4	81,392	16.1
延岡市	6,933	12.0	59,020	11.7
日南市	3,227	5.6	24,076	4.8
小林市	2,288	4.0	16,563	3.3
日向市	3,819	6.6	29,442	5.8
串間市	1,074	1.9	7,363	1.5
西都市	1,586	2.7	11,508	2.3
えびの市	1,252	2.2	9,199	1.8
清武町	899	1.6	11,347	2.2
三股町	979	1.7	7,354	1.5
高原町	423	0.7	2,947	0.6
野尻町	400	0.7	3,019	0.6
国富町	838	1.4	7,937	1.6
綾町	383	0.7	2,851	0.6
高鍋町	1,298	2.2	10,051	2.0
新富町	719	1.2	7,360	1.5
西米良村	116	0.2	614	0.1
木城町	238	0.4	2,436	0.5
川南町	693	1.2	6,517	1.3
都農町	460	0.8	3,267	0.6
門川町	814	1.4	6,440	1.3
諸塚村	101	0.2	765	0.2
椎葉村	200	0.3	1,198	0.2
美郷町	356	0.6	2,318	0.5
高千穂町	814	1.4	5,625	1.1
日之影町	237	0.4	1,747	0.3
五ヶ瀬町	176	0.3	1,122	0.2

表2 広域市町村圏別事業所数、従業者数

圏域名	事業所数	県に占める割合		
		(%)	従業者数	(%)
宮崎県全域	57,811	100.0	504,898	100.0
宮崎県北部	13,450	23.3	107,677	21.3
西都・児湯	5,110	8.8	41,753	8.3
宮崎東諸県	20,731	35.9	203,555	40.3
日南・串間	4,301	7.4	31,439	6.2
都城北諸県	9,856	17.0	88,746	17.6
西 諸	4,363	7.5	31,728	6.3

図1 広域市町村圏別事業所数、従業者数の県に占める割合



圏域名 : 構成市町村名

宮崎県北部: 延岡市、日向市、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

西都・児湯: 西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町

宮崎東諸県: 宮崎市、清武町、国富町、綾町

日南・串間: 日南市、串間市

都城北諸県: 都城市、三股町

西 諸: 小林市、えびの市、高原町、野尻町

表3 都道府県別事業所数、従業者数

都道府県	事業所数	全国に占める割合(%)	順位	従業者数	全国に占める割合(%)	順位
全 国	6,043,300	100.0		62,860,514	100.0	
北海道	258,041	4.3	6	2,535,263	4.0	6
青森県	68,415	1.1	29	608,847	1.0	30
岩手県	67,230	1.1	31	605,948	1.0	31
宮城県	110,209	1.8	17	1,120,793	1.8	15
秋田県	58,108	1.0	36	495,821	0.8	38
山形県	64,257	1.1	32	552,196	0.9	35
福島県	102,063	1.7	19	943,465	1.5	20
茨城県	131,129	2.2	13	1,372,518	2.2	12
栃木県	98,483	1.6	20	973,407	1.5	19
群馬県	104,556	1.7	18	989,891	1.6	18
埼玉県	267,630	4.4	5	2,777,223	4.4	5
千葉県	208,091	3.4	9	2,295,677	3.7	9
東京都	694,212	11.5	1	9,520,835	15.1	1
神奈川県	315,002	5.2	4	3,694,587	5.9	4
新潟県	129,572	2.1	14	1,169,751	1.9	14
富山県	59,981	1.0	34	576,874	0.9	33
石川県	68,035	1.1	30	609,917	1.0	29
福井県	48,087	0.8	42	420,983	0.7	41
山梨県	49,611	0.8	41	414,970	0.7	42
長野県	122,192	2.0	15	1,060,563	1.7	16
岐阜県	113,062	1.9	16	993,409	1.6	17
静岡県	194,589	3.2	10	1,933,029	3.1	10
愛知県	344,523	5.7	3	4,006,646	6.4	3
三重県	88,392	1.5	22	895,637	1.4	22
滋賀県	60,746	1.0	33	665,373	1.1	26
京都府	131,275	2.2	12	1,269,015	2.0	13
大阪府	449,766	7.4	2	4,894,353	7.8	2
兵庫県	242,915	4.0	7	2,444,525	3.9	7
奈良県	52,342	0.9	40	497,634	0.8	37
和歌山県	55,003	0.9	38	432,067	0.7	40
鳥取県	29,344	0.5	47	269,788	0.4	47
島根県	40,856	0.7	46	344,942	0.5	45
岡山県	89,407	1.5	21	903,467	1.4	21
広島県	142,589	2.4	11	1,439,492	2.3	11
山口県	70,889	1.2	26	673,773	1.1	25
徳島県	42,113	0.7	43	352,162	0.6	44
香川県	53,880	0.9	39	494,038	0.8	39
愛媛県	72,993	1.2	25	653,733	1.0	27
高知県	41,647	0.7	45	329,236	0.5	46
福岡県	231,566	3.8	8	2,421,726	3.9	8
佐賀県	41,914	0.7	44	394,499	0.6	43
長崎県	70,315	1.2	28	622,715	1.0	28
熊本県	83,780	1.4	24	789,424	1.3	23
大分県	59,861	1.0	35	555,827	0.9	34
<b>宮崎県</b>	<b>57,811</b>	<b>1.0</b>	<b>37</b>	<b>504,898</b>	<b>0.8</b>	<b>36</b>
鹿児島県	86,068	1.4	23	756,625	1.2	24
沖縄県	70,750	1.2	27	582,952	0.9	32

**本県の民営事業所数は55,989事業所。**

本県の民営事業所数は、55,989事業所となっている。このうち、「単独事業所」は41,169事業所（民営事業所全体の73.5%）、「本所・本社・本店」は2,359事業所（同4.2%）、「支所・支社・支店」は、11,911事業所（同21.3%）となっている。

市町村別にみると、「単独事業所」の割合が最も高い市町村は椎葉村（同85.3%）、「本所・本社・本店」の割合が最も高い市町村は日之影町（同5.5%）、「支所・支社・支店」の割合が最も高い市町村は清武町（同26.4%）となっている。

全国と比較すると、「単独事業所」の割合が高く、「本所・本社・本店」、「支所・支社・支店」の割合が低くなっている。

表4 市町村、本所・支所別事業所数（民営）

	総数(注)	単独事業所	本所・本社・本店		支所・支社・支店		
			総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)	
全国	5,886,193	4,193,038	71.2	287,715	4.9	1,375,189	23.4
宮崎県	55,989	41,169	73.5	2,359	4.2	11,911	21.3
宮崎市	18,232	12,372	67.9	884	4.8	4,770	26.2
都城市	8,630	6,409	74.3	380	4.4	1,771	20.5
延岡市	6,767	5,154	76.2	291	4.3	1,271	18.8
日南市	3,100	2,355	76.0	120	3.9	587	18.9
小林市	2,191	1,645	75.1	98	4.5	434	19.8
日向市	3,723	2,777	74.6	150	4.0	759	20.4
串間市	1,018	785	77.1	44	4.3	176	17.3
西都市	1,515	1,235	81.5	36	2.4	230	15.2
えびの市	1,211	927	76.5	40	3.3	225	18.6
清武町	876	616	70.3	24	2.7	231	26.4
三股町	936	740	79.1	31	3.3	152	16.2
高原町	400	324	81.0	13	3.3	62	15.5
野尻町	373	297	79.6	10	2.7	59	15.8
国富町	803	656	81.7	23	2.9	119	14.8
綾町	361	286	79.2	10	2.8	63	17.5
高鍋町	1,254	962	76.7	32	2.6	246	19.6
新富町	693	548	79.1	22	3.2	121	17.5
西米良村	98	76	77.6	3	3.1	17	17.3
木城町	218	164	75.2	8	3.7	37	17.0
川南町	657	525	79.9	22	3.3	110	16.7
都農町	435	361	83.0	14	3.2	58	13.3
門川町	796	638	80.2	38	4.8	115	14.4
諸塚村	85	60	70.6	3	3.5	16	18.8
椎葉村	170	145	85.3	2	1.2	23	13.5
美郷町	312	251	80.4	9	2.9	51	16.3
高千穂町	761	562	73.9	37	4.9	150	19.7
日之影町	217	170	78.3	12	5.5	35	16.1
五ヶ瀬町	157	129	82.2	3	1.9	23	14.6

(注)総数は、法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない。

## (2) 産業別

### ① 産業別の状況

#### [産業大分類]

事業所数で全産業に占める割合が最も高い産業大分類は「卸売業，小売業」。

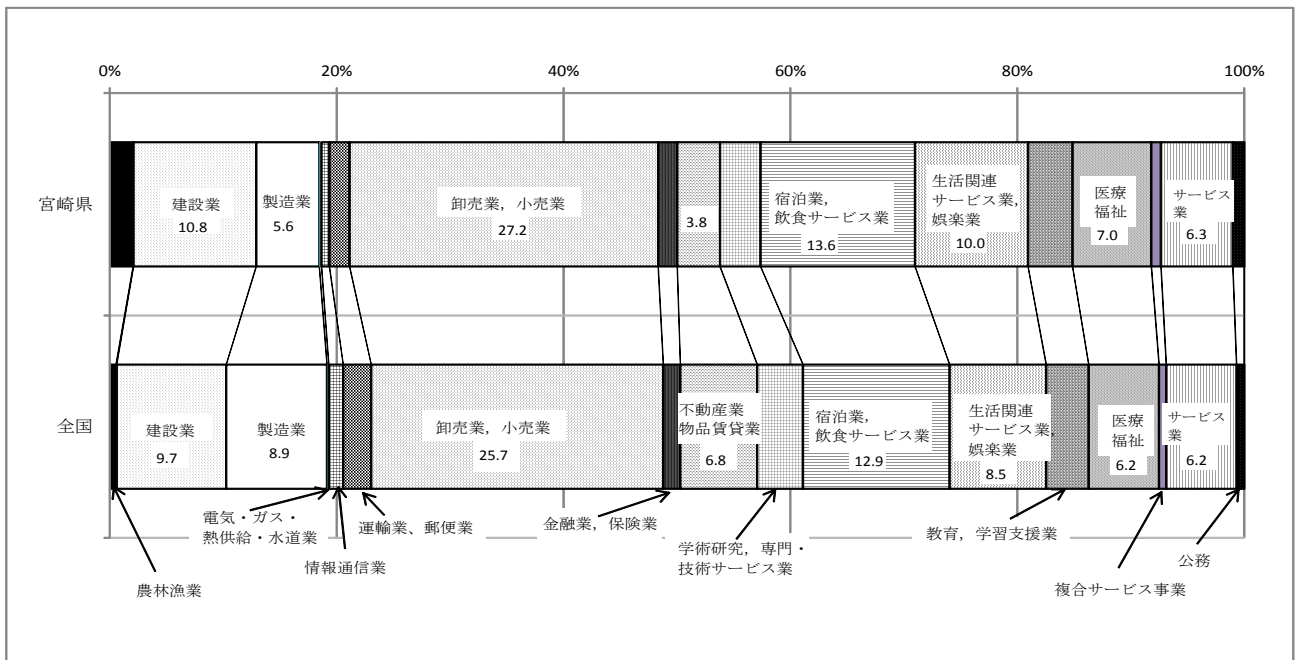
産業大分類別に本県の事業所数をみると、「卸売業，小売業」が15,728事業所（全産業の27.2%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が7,877事業所（同13.6%）、「建設業」が6,244事業所（同10.8%）となっており、全国と同様である。

本県は全国と比べて「卸売業，小売業」、「生活関連サービス業，娯楽業」の割合が高く、「製造業」、「不動産業，物品賃貸業」の割合が低くなっている。

表5 産業大分類別事業所数、従業者数

産業大分類	宮崎県				全国			
	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数	全産業に占める割合(%)	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数	全産業に占める割合(%)
全産業	57,811	100.0	504,898	100.0	6,043,300	100.0	62,860,514	100.0
農業，林業	991	1.7	10,361	2.1	29,917	0.5	339,315	0.5
漁業	203	0.4	2,477	0.5	3,994	0.1	48,347	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	23	0.0	171	0.0	2,921	0.0	30,710	0.0
建設業	6,244	10.8	41,494	8.2	583,616	9.7	4,320,444	6.9
製造業	3,215	5.6	62,759	12.4	536,773	8.9	9,827,416	15.6
電気・ガス・熱供給・水道業	111	0.2	2,435	0.5	8,897	0.1	302,327	0.5
情報通信業	410	0.7	5,280	1.0	77,996	1.3	1,724,978	2.7
運輸業，郵便業	1,028	1.8	22,399	4.4	148,559	2.5	3,611,602	5.7
卸売業，小売業	15,728	27.2	103,805	20.6	1,555,486	25.7	12,696,990	20.2
金融業，保険業	972	1.7	11,742	2.3	91,982	1.5	1,588,681	2.5
不動産業，物品賃貸業	2,170	3.8	7,673	1.5	408,691	6.8	1,551,345	2.5
学術研究，専門・技術サービス業	2,063	3.6	11,450	2.3	244,174	4.0	1,897,680	3.0
宿泊業，飲食サービス業	7,877	13.6	44,283	8.8	781,265	12.9	5,736,967	9.1
生活関連サービス業，娯楽業	5,760	10.0	24,470	4.8	514,589	8.5	2,750,705	4.4
教育，学習支援業	2,261	3.9	24,883	4.9	225,434	3.7	3,086,902	4.9
医療，福祉	4,019	7.0	71,664	14.2	374,737	6.2	6,386,056	10.2
複合サービス事業	500	0.9	6,281	1.2	38,617	0.6	406,970	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	3,653	6.3	30,324	6.0	375,082	6.2	4,684,389	7.5
公務（他に分類されるものを除く）	583	1.0	20,947	4.1	40,570	0.7	1,868,690	3.0

図2 産業大分類別事業所数の全産業に占める割合

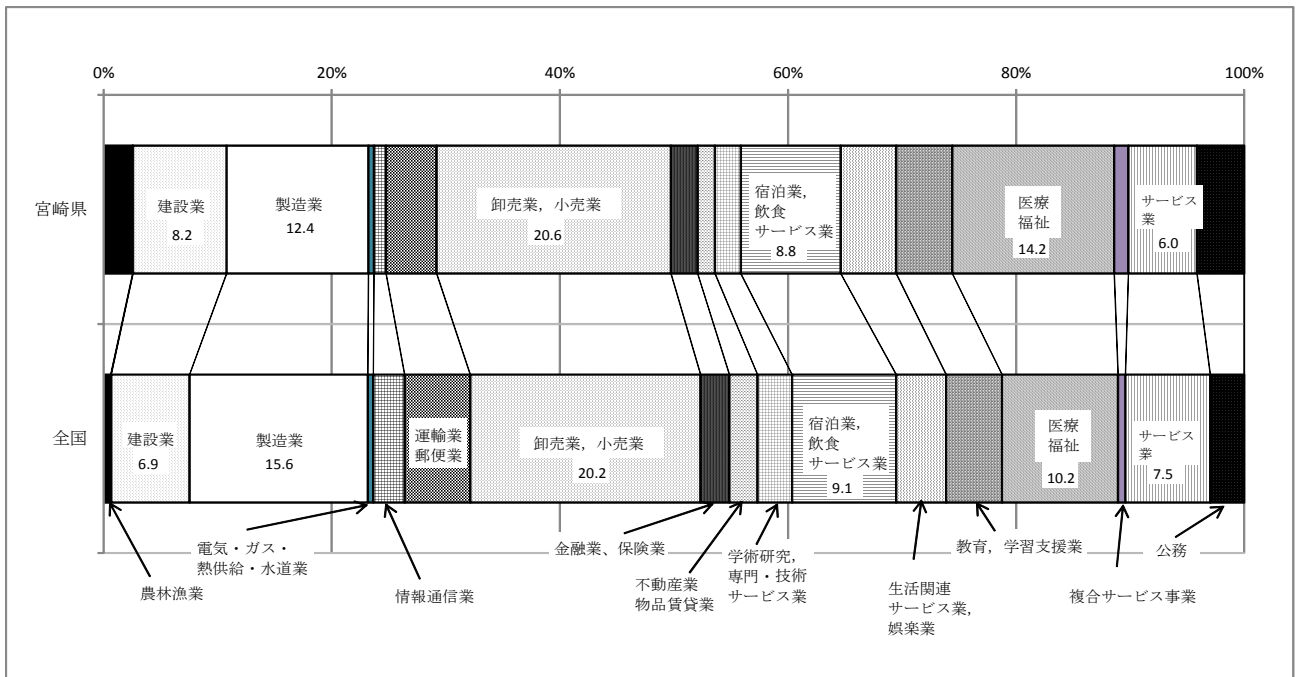


従業者数で全産業に占める割合が最も高い産業大分類は「卸売業, 小売業」。  
また、本県は全国と比べ「医療, 福祉」の割合が高い。

次に本県の従業者数をみると、「卸売業, 小売業」が103,805人（同20.6%）と最も多く、次いで「医療, 福祉」が71,664人（同14.2%）、「製造業」が62,759人（同12.4%）となっている。

全国をみると全産業に占める割合が最も高い産業大分類は「卸売業, 小売業」であり、次いで「製造業」、「医療, 福祉」となっており、本県は全国と比べて「医療, 福祉」、「農業, 林業」の割合が高く、「製造業」、「情報通信業」の割合が低くなっている。

図3 産業大分類別従業者数の全産業に占める割合



[産業小分類]

全産業に占める事業所数の割合が最も高い産業小分類は「バー、キャバレー、ナイトクラブ」。

産業小分類別に事業所数をみると、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が2,287事業所（全産業の4.0%）と最も多く、次いで「美容業」が2,135事業所（同3.7%）、「他に分類されない飲食料品小売業」が1,357事業所（同2.3%）となっている。

全国をみると全産業に占める事業所の割合が最も高い産業小分類別は「美容業」であり、次いで「貸家業、貸間業」、「酒場、ビヤホール」となっており、本県は、事業所数上位10分類に「土木工事業」や「自動車整備業」、「木造建築工事業」が入るが、「貸家業、貸間業」、「一般診療所」や「喫茶店」が入っていない。

表6 産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

	順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
				全産業に占める割合 (%)		全産業に占める割合 (%)
宮崎県		A～S 全産業	57,811	100.0	504,898	100.0
	1	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	2,287	4.0	7,098	1.4
	2	783 美容業	2,135	3.7	4,327	0.9
	3	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	1,357	2.3	8,394	1.7
	4	765 酒場、ビヤホール	1,356	2.3	5,104	1.0
	5	782 理容業	1,258	2.2	2,391	0.5
	6	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	1,183	2.0	10,897	2.2
	7	591 自動車小売業	1,061	1.8	5,994	1.2
	8	891 自動車整備業	988	1.7	3,495	0.7
	9	603 医薬品・化粧品小売業	975	1.7	5,538	1.1
	10	065 木造建築工事業	825	1.4	3,273	0.6
全国		A～S 全産業	6,043,300	100.0	62,860,514	100.0
	1	783 美容業	176,157	2.9	482,191	0.8
	2	692 貸家業、貸間業	167,981	2.8	348,297	0.6
	3	765 酒場、ビヤホール	140,661	2.3	714,224	1.1
	4	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	126,866	2.1	476,180	0.8
	5	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	126,612	2.1	1,046,091	1.7
	6	782 理容業	111,951	1.9	234,127	0.4
	7	591 自動車小売業	90,629	1.5	636,711	1.0
	8	603 医薬品・化粧品小売業	88,320	1.5	590,207	0.9
	9	832 一般診療所	78,642	1.3	873,465	1.4
	10	767 喫茶店	77,036	1.3	350,845	0.6

\*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、米穀類小売業、乾物小売業など

**全産業に占める従業者数の割合が最も高い産業小分類は「病院」。**

産業小分類別に従業者数をみると、「病院」が22,423人（全産業の4.4%）と最も多く、次いで「一般貨物自動車運送業」が12,673人（同2.5%）、「各種食料品小売業」が11,358人（同2.2%）となっている。

全国をみると全産業に占める従業者の割合が最も高い産業小分類別は「病院」であり、次いで「一般貨物自動車運送業」、「他に分類されない飲食料品小売業」となっており、本県は、従業者数上位10分類に「土木工事業」や「保育所」、「旅館、ホテル」が入るが、「建物サービス業」、「ソフトウェア業」や「他に分類されない事業サービス業」が入っていない。

表7 産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

	順位	産業小分類	事業所数	従業者数		
				全産業に占める割合 (%)	全産業に占める割合 (%)	
宮崎県	A～S	全産業	57,811	100.0	504,898	100.0
	1	831 病院	145	0.3	22,423	4.4
	2	441 一般貨物自動車運送業	501	0.9	12,673	2.5
	3	581 各種食料品小売業	645	1.1	11,358	2.2
	4	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	1,183	2.0	10,897	2.2
	5	832 一般診療所	707	1.2	10,318	2.0
	6	982 市町村機関	282	0.5	9,489	1.9
	7	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	1,357	2.3	8,394	1.7
	8	85A 保育所	474	0.8	7,797	1.5
	9	751 旅館、ホテル	526	0.9	7,728	1.5
	10	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	2,287	4.0	7,098	1.4
全国	A～S	全産業	6,043,300	100.0	62,860,514	100.0
	1	831 病院	8,949	0.1	1,906,762	3.0
	2	441 一般貨物自動車運送業	67,026	1.1	1,661,505	2.6
	3	58B 他に分類されない飲食料品小売業 *1	126,612	2.1	1,046,091	1.7
	4	581 各種食料品小売業	39,875	0.7	1,044,719	1.7
	5	922 建物サービス業 *2	28,624	0.5	957,152	1.5
	6	982 ソフトウェア業	31,031	0.5	914,407	1.5
	7	929 他に分類されない事業サービス業 *3	43,528	0.7	875,731	1.4
	8	832 一般診療所	78,642	1.3	873,465	1.4
	9	912 労働者派遣業	13,783	0.2	854,131	1.4
	10	982 市町村機関	21,633	0.4	823,207	1.3

\*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、米穀類小売業、乾物小売業など

\*2 ビルメンテナンス業、建築物清掃業、害虫駆除業など

\*3 ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、集金業など



## ② 男女比の状況

従業者数の男女比は、男性が「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性が「医療、福祉」で最も高い。

産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(89.4%)で最も高く、次いで「運輸業、郵便業」(85.9%)、「漁業」(85.1%)、「建設業」(83.0%)などとなっている。

それに対して女性は、「医療、福祉」(77.3%)で最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(65.2%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(57.8%)、「金融業、保険業」(54.6%)などとなっている。

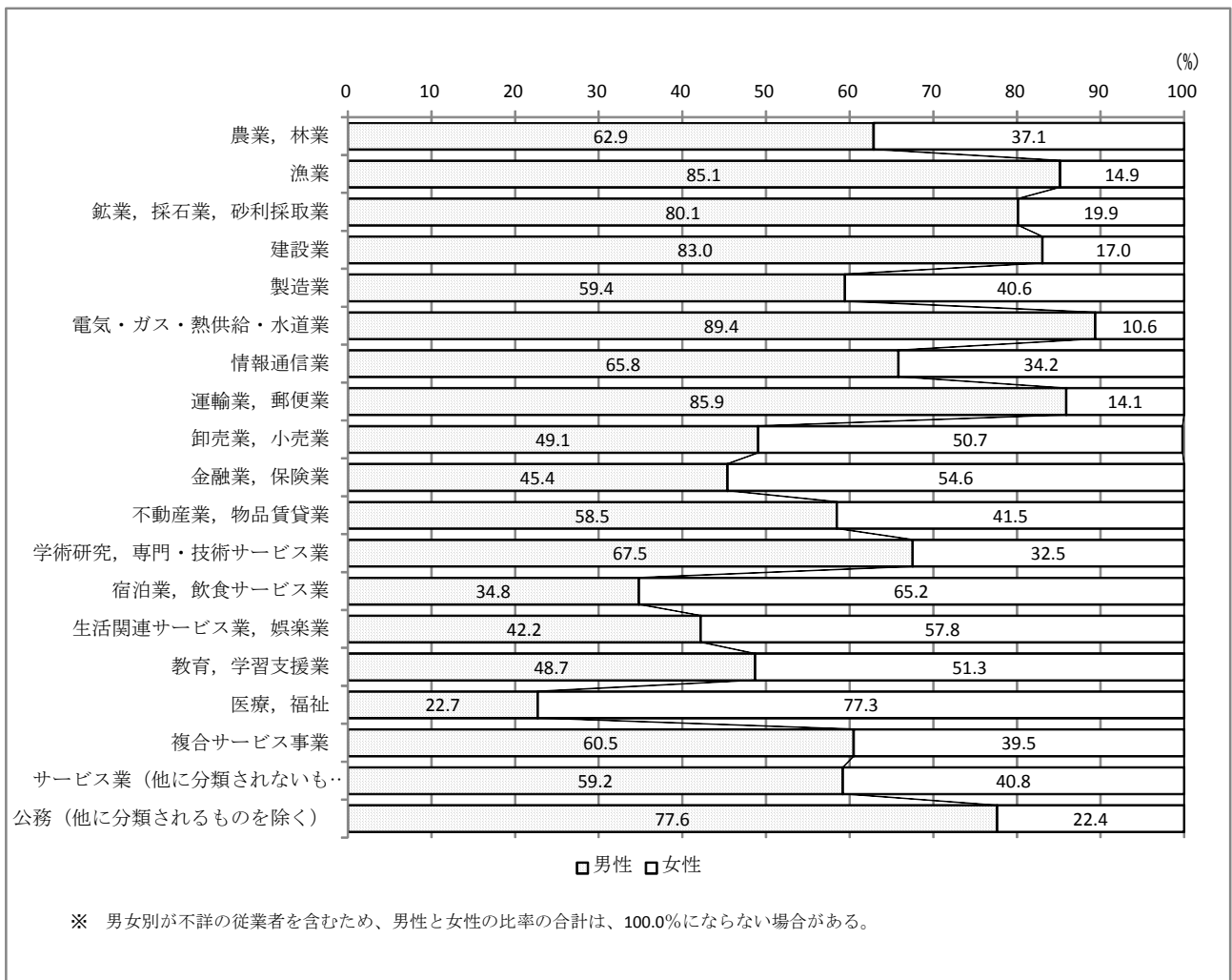
全国の産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性、女性とも、本県は全国とほぼ同様な産業分類で高くなっている。

表8 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	宮崎県					全国				
	従業者数					従業者数				
	総数(注)	男性	女性	男女比(%)		総数(注)	男性	女性	男女比(%)	
男性				女性	男性				女性	
全産業	504,898	265,995	238,668	52.7	47.3	62,860,514	35,648,445	27,118,945	56.7	43.1
農業、林業	10,361	6,515	3,846	62.9	37.1	339,315	224,771	114,544	66.2	33.8
漁業	2,477	2,109	368	85.1	14.9	48,347	39,069	9,278	80.8	19.2
鉱業、採石業、砂利採取業	171	137	34	80.1	19.9	30,710	25,764	4,946	83.9	16.1
建設業	41,494	34,458	7,036	83.0	17.0	4,320,444	3,566,742	753,702	82.6	17.4
製造業	62,759	37,298	25,461	59.4	40.6	9,827,416	6,818,636	2,979,920	69.4	30.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,435	2,176	259	89.4	10.6	302,327	263,518	38,809	87.2	12.8
情報通信業	5,280	3,476	1,804	65.8	34.2	1,724,978	1,253,859	451,898	72.7	26.2
運輸業、郵便業	22,399	19,238	3,161	85.9	14.1	3,611,602	2,957,546	654,056	81.9	18.1
卸売業、小売業	103,805	50,933	52,661	49.1	50.7	12,696,990	6,512,361	6,154,946	51.3	48.5
金融業、保険業	11,742	5,328	6,414	45.4	54.6	1,588,681	755,015	833,666	47.5	52.5
不動産業、物品賃貸業	7,673	4,486	3,187	58.5	41.5	1,551,345	938,189	613,101	60.5	39.5
学術研究、専門・技術サービス業	11,450	7,731	3,719	67.5	32.5	1,897,680	1,301,795	592,782	68.6	31.2
宿泊業、飲食サービス業	44,283	15,401	28,858	34.8	65.2	5,736,967	2,275,813	3,454,765	39.7	60.2
生活関連サービス業、娯楽業	24,470	10,324	14,146	42.2	57.8	2,750,705	1,177,800	1,567,891	42.8	57.0
教育、学習支援業	24,883	12,112	12,771	48.7	51.3	3,086,902	1,496,524	1,590,351	48.5	51.5
医療、福祉	71,664	16,271	55,393	22.7	77.3	6,386,056	1,616,349	4,769,707	25.3	74.7
複合サービス事業	6,281	3,798	2,483	60.5	39.5	406,970	236,777	170,193	58.2	41.8
サービス業(他に分類されないもの)	30,324	17,947	12,377	59.2	40.8	4,684,389	2,737,278	1,946,339	58.4	41.5
公務(他に分類されるものを除く)	20,947	16,257	4,690	77.6	22.4	1,868,690	1,450,639	418,051	77.6	22.4

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図4 産業大分類別従業者数の男女比（宮崎県）



**男性の比率が最も高い産業小分類は「タイヤ・チューブ製造業」。**

従業者数が1,000人以上の産業小分類について、従業者数における男性の比率をみると、「タイヤ・チューブ製造業」（97.3%）が最も高く、次いで「管理，補助的経済活動を行う事業所（33電気業）」（92.9%）、「育林業」（92.2%）などとなっている。

全国の従業者数が10万人以上の産業小分類について、従業者数における男性の比率をみると、「一般乗用旅客自動車運送業」が最も高く、次いで「鉄道業」、「一般乗合旅客自動車運送業」などとなっている。

表9 従業者数における男性の比率が高い産業小分類（上位10分類）

順位	産業小分類（注1）	従業者数					
		総数 （注2）	男性	女性	男女比（%）		
					男性	女性	
宮 崎 県	1 191	タイヤ・チューブ製造業	1,333	1,297	36	97.3	2.7
	2 330	管理，補助的経済活動を行う事業所（電気業）*1	1,121	1,041	80	92.9	7.1
	3 021	育林業	1,194	1,101	93	92.2	7.8
	4 432	一般乗用旅客自動車運送業	3,984	3,656	328	91.8	8.2
	5 923	警備業	3,841	3,478	363	90.5	9.5
	6 082	電気通信・信号装置工事業	2,188	1,950	238	89.1	10.9
	7 973	行政機関 *2	5,912	5,233	679	88.5	11.5
	8 212	セメント・同製品製造業	1,627	1,432	195	88.0	12.0
	9 063	舗装工事業	1,310	1,149	161	87.7	12.3
	10 881	一般廃棄物処理業	2,241	1,959	282	87.4	12.6
全 国	1 432	一般乗用旅客自動車運送業	444,024	413,271	30,753	93.1	6.9
	2 421	鉄道業	243,857	225,275	18,582	92.4	7.6
	3 431	一般乗合旅客自動車運送業	116,517	106,827	9,690	91.7	8.3
	4 313	船舶製造・修理業，船用機関製造業	103,026	92,430	10,596	89.7	10.3
	5 923	警備業	398,958	355,368	43,586	89.1	10.9
	6 084	機械器具設置工事業	125,100	109,932	15,168	87.9	12.1
	7 163	有機化学工業製品製造業	100,098	87,553	12,545	87.5	12.5
	8 061	一般土木建築工事業	307,613	265,789	41,824	86.4	13.6
	9 072	とび・土工・コンクリート工事業	183,904	158,144	25,760	86.0	14.0
	10 212	セメント・同製品製造業	112,020	96,167	15,853	85.8	14.2

（注1）全国は、産業小分類（591産業）のうち、従業者数10万人以上の産業小分類（163産業）

宮崎県は、産業小分類（591産業）のうち、従業者数1,000人以上の産業小分類（135産業）

（注2）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

\*1 電気事業会社本社・同支店・同支社など

\*2 自衛隊など

女性の比率が最も高い産業小分類は「保育所」。また、全国と同様な産業小分類が上位にある。

従業者数が1,000人以上の産業小分類について、従業者数における女性の比率をみると、「保育所」(93.5%)が最も高く、次いで「訪問介護事業」(85.7%)、「外衣・シャツ製造業」(85.6%)などとなっている。

全国の従業者数が10万人以上の産業小分類について、従業者数における女性の比率をみると、「保育所」が最も高く、次いで「訪問介護事業」、「幼稚園」などとなっている。

表10 従業者数における女性の比率が高い産業小分類（上位10分類）

	順位	産業小分類（注1）	従業者数				
			総数 （注2）	男性	女性	男女比（%）	
						男性	女性
宮 崎 県	1	85A 保育所	7,797	506	7,291	6.5	93.5
	2	85F 訪問介護事業	2,087	298	1,789	14.3	85.7
	3	116 外衣・シャツ製造業	2,832	409	2,423	14.4	85.6
	4	671 生命保険業	3,197	476	2,721	14.9	85.1
	5	85G 認知症老人グループホーム	1,359	239	1,120	17.6	82.4
	6	561 百貨店、総合スーパー	3,594	649	2,945	18.1	81.9
	7	573 婦人・子供服小売業	2,483	464	2,019	18.7	81.3
	8	811 幼稚園	1,516	286	1,230	18.9	81.1
	9	832 一般診療所	10,318	1,947	8,371	18.9	81.1
	10	85H 有料老人ホーム	1,220	243	977	19.9	80.1
全 国	1	85A 保育所	558,093	33,449	524,644	6.0	94.0
	2	85F 訪問介護事業	321,467	43,471	277,996	13.5	86.5
	3	811 幼稚園	168,543	26,780	141,763	15.9	84.1
	4	85B その他の児童福祉事業 *1	145,034	29,425	115,609	20.3	79.7
	5	573 婦人・子供服小売業	355,320	74,312	281,008	20.9	79.1
	6	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	476,180	103,999	372,181	21.8	78.2
	7	671 生命保険業	366,069	80,839	285,230	22.1	77.9
	8	832 一般診療所	873,465	195,835	677,630	22.4	77.6
	9	85E 通所・短期入所介護事業	220,707	49,453	171,254	22.4	77.6
	10	85J その他の老人福祉・介護事業 *2	112,191	27,129	85,062	24.2	75.8

（注1）全国は、産業小分類（591産業）のうち、従業者数10万人以上の産業小分類（163産業）

宮崎県は、産業小分類（591産業）のうち、従業者数1,000人以上の産業小分類（135産業）

（注2）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

\*1 乳児、幼児、少年に対する福祉事業（児童相談所、児童養護施設など）

\*2 養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウスを含む）、老人介護支援センター（在宅介護支援センター）など

### (3) 経営組織別

#### ① 経営組織別事業所数、従業者数

「個人経営」の割合が事業所数は47.3%で、「法人」48.6%と同程度。

経営組織別に本県の事業所数をみると、「民営」が55,989事業所（事業所全体の96.8%）、「国，地方公共団体」が1,822事業所（同3.2%）となっている。

「民営」のうち、「個人経営」は27,363事業所（同47.3%）、「法人」は28,076事業所（同48.6%）、うち「会社」は23,453事業所（同40.6%）となっている。

従業者数をみると、「民営」が458,683人（従業者全体の90.8%）、「国，地方公共団体」が46,215人（同9.2%）となっている。

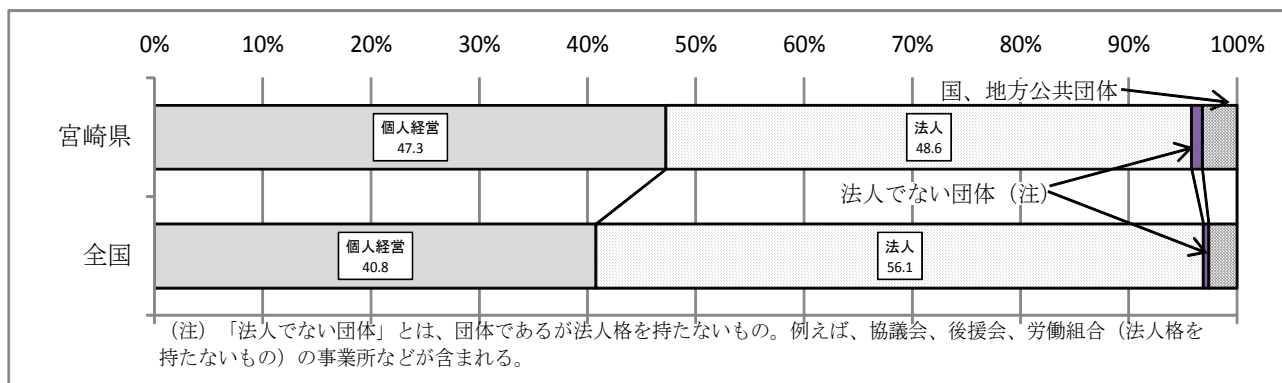
「民営」のうち、「個人経営」は74,753人（同14.8%）、「法人」は382,164人（同75.7%）、うち「会社」は298,319人（同59.1%）となっている。

全国と比較すると、本県の民営事業所においては、事業所数、従業者数共に「個人経営」の割合が高く、「法人」の割合が低くなっている。

表 1 1 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	宮崎県				全国			
	事業所数	従業者数	割合 (%)		事業所数	従業者数	割合 (%)	
			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数
総数	57,811	504,898	100.0	100.0	6,043,300	62,860,514	100.0	100.0
民営	55,989	458,683	96.8	90.8	5,886,193	58,442,129	97.4	93.0
個人経営	27,363	74,753	47.3	14.8	2,465,870	7,068,207	40.8	11.2
法人	28,076	382,164	48.6	75.7	3,390,072	51,242,997	56.1	81.5
会社	23,453	298,319	40.6	59.1	3,004,319	44,115,283	49.7	70.2
株式会社	22,857	292,735	39.5	58.0	2,965,438	43,635,583	49.1	69.4
合名・合資会社	421	2,740	0.7	0.5	23,782	146,731	0.4	0.2
合同会社	81	357	0.1	0.1	4,726	30,686	0.1	0.0
相互会社	88	2,312	0.2	0.5	8,489	257,463	0.1	0.4
外国の会社	6	175	0.0	0.0	1,884	44,820	0.0	0.1
会社以外の法人	4,623	83,845	8.0	16.6	385,753	7,127,714	6.4	11.3
法人でない団体	550	1,766	1.0	0.3	30,251	130,925	0.5	0.2
国、地方公共団体	1,822	46,215	3.2	9.2	157,107	4,418,385	2.6	7.0
国	182	7,254	0.3	1.4	9,773	656,350	0.2	1.0
地方公共団体	1,640	38,961	2.8	7.7	147,334	3,762,035	2.4	6.0
都道府県	372	14,175	0.6	2.8	23,259	1,071,902	0.4	1.7
市区町村	1,241	24,490	2.1	4.9	119,352	2,572,733	2.0	4.1
その他	27	296	0.0	0.1	4,723	117,400	0.1	0.2

図 5 経営組織別事業所数の割合



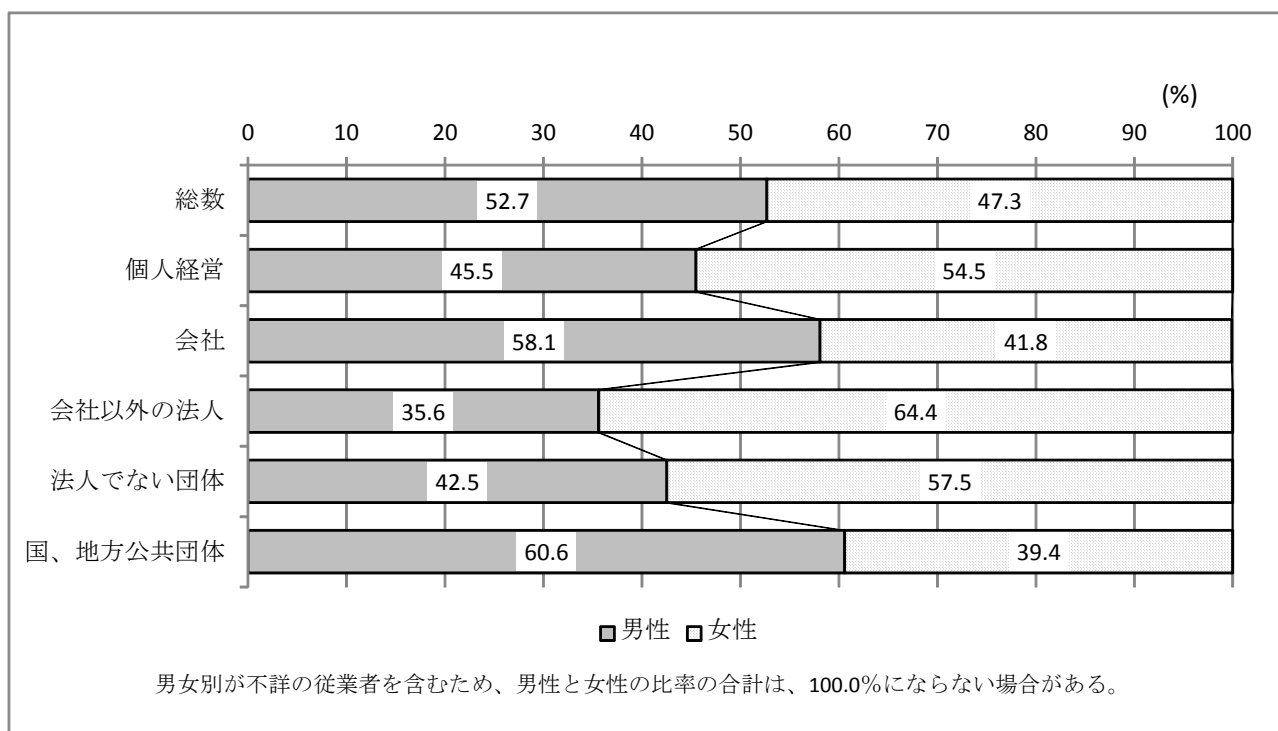
経営組織別に従業者数の男女比をみると、男性は「国、地方公共団体」(60.6%)、「会社」(58.1%)で高くなっており、女性は「会社以外の法人」(64.4%)、「法人でない団体」(57.5%)で高くなっている。

表12 経営組織別従業者数の男女比(宮崎県)

経営組織	従業者数	男性	女性	男女比(%)	
				男性	女性
総数	504,898	265,995	238,668	52.7	47.3
民間	458,683	237,978	220,470	51.9	48.1
個人経営	74,753	33,988	40,765	45.5	54.5
法人	382,164	203,239	178,690	53.2	46.8
会社	298,319	173,412	124,672	58.1	41.8
会社以外の法人	83,845	29,827	54,018	35.6	64.4
法人でない団体	1,766	751	1,015	42.5	57.5
国、地方公共団体	46,215	28,017	18,198	60.6	39.4

(注) 男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

図6 経営組織別従業者数の男女比(宮崎県)



## ②産業分類別事業所数、従業者数

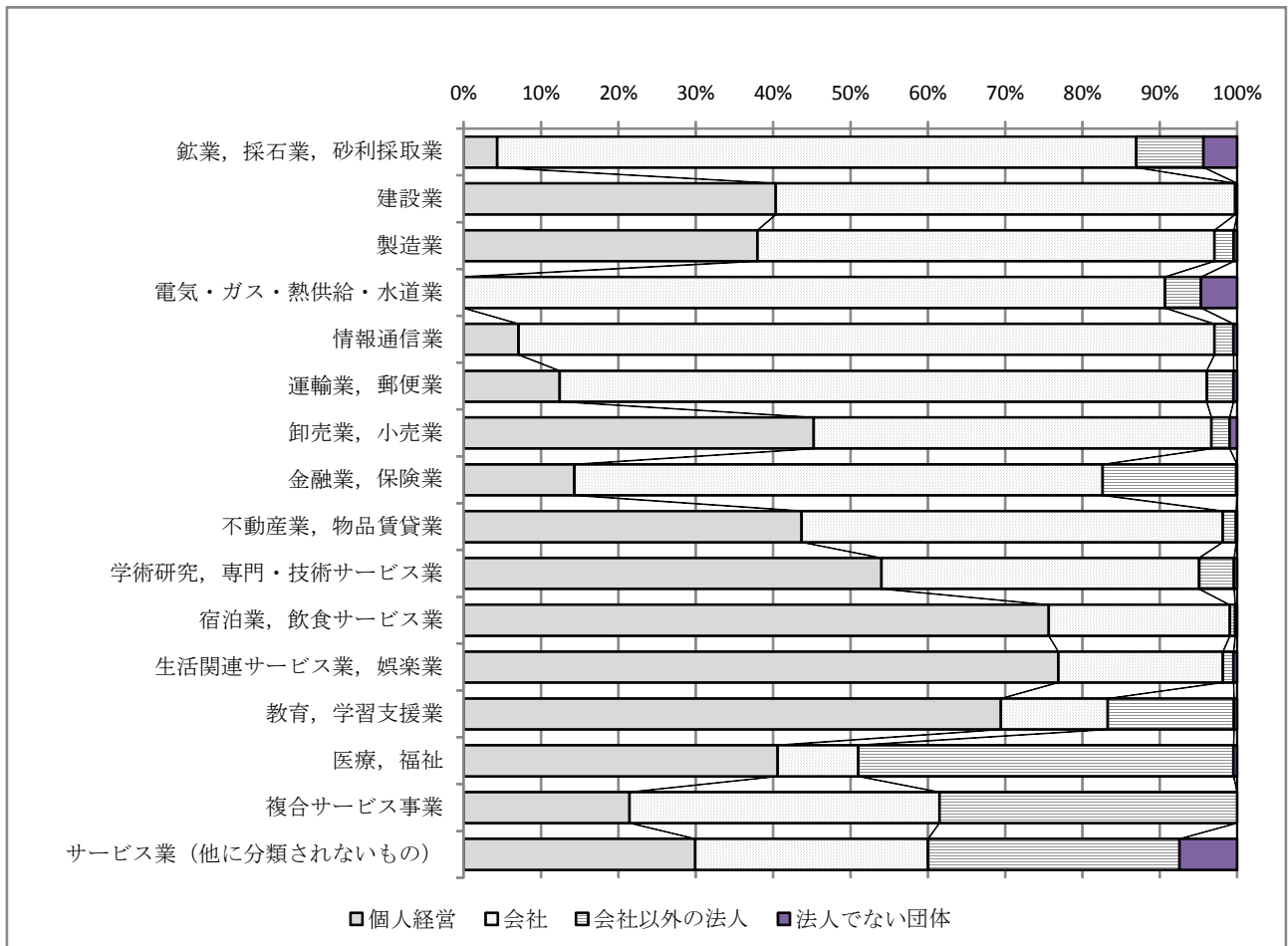
「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」では事業所数の7割以上が「個人経営」。

非農林漁業の民営事業所の事業所数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(76.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(75.6%)、「教育、学習支援業」(69.5%)などで高くなっており、「鉱業、採石業、砂利採取業」(4.3%)、「情報通信業」(7.1%)などで低くなっている。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(90.7%)、「情報通信業」(90.0%)などで高くなっており、「医療、福祉」(10.4%)、「教育、学習支援業」(13.8%)などで低くなっている。

「会社以外の法人」は、「医療、福祉」(48.5%)、「複合サービス事業」(38.5%)などで高くなっている。

図7 産業大分類、経営組織別事業所数の割合（民営、非農林漁業）（宮崎県）



「宿泊業，飲食サービス業」では4割以上が「個人経営」、「医療，福祉」では、  
従業員数の8割以上が「会社以外の法人」。

非農林漁業の民営事業所の従業員数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると「個人経営」は「宿泊業，飲食サービス業」(40.6%)、「生活関連サービス業，娯楽業」(34.5%)などで高くなっており、「情報通信業」(1.4%)、「運輸業，郵便業」(1.4%)などで低くなっている。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(98.8%)、「運輸業，郵便業」(97.3%)、「情報通信業」(95.7%)などで高くなっており、「医療，福祉」(8.4%)、「教育，学習支援業」(19.3%)などで低くなっている。

「会社以外の法人」は、「医療，福祉」(80.4%)、「複合サービス事業」(73.6%)などで高くなっている。

図8 産業大分類、経営組織別従業員の割合（民営、非農林漁業）（宮崎県）

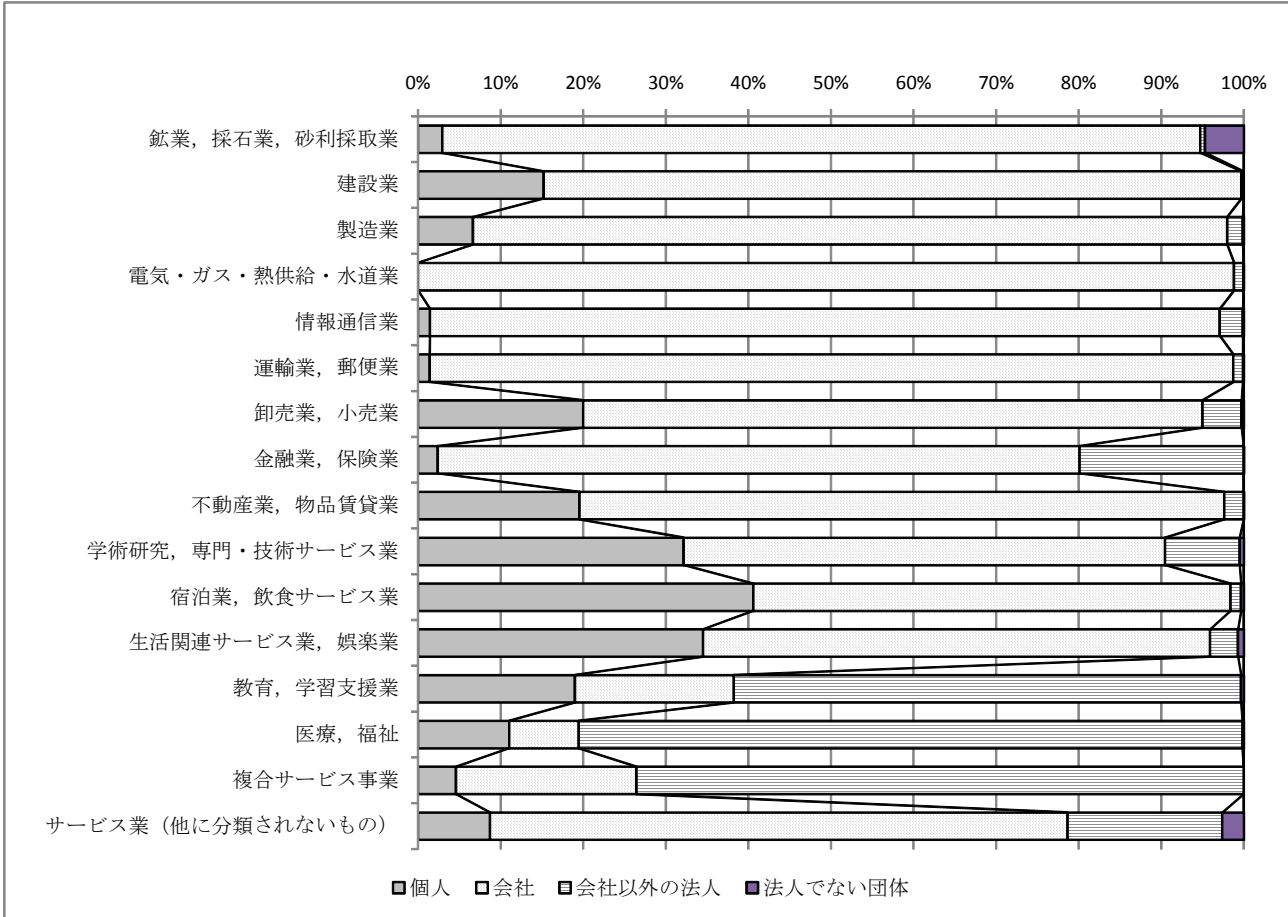




表 1 3 産業大分類、経営組織別事業所数及び従業者数（民営、非農林漁業）（宮崎県）

産業大分類		総数（注）	個人経営	法人	会社	会社以外の法人
事業所数	非農林漁業	54,859	27,363	26,967	22,580	4,387
	鉱業、採石業、砂利採取業	23	1	21	19	2
	建設業	6,244	2,520	3,724	3,708	16
	製造業	3,213	1,220	1,979	1,899	80
	電気・ガス・熱供給・水道業	43	-	41	39	2
	情報通信業	408	29	377	367	10
	運輸業、郵便業	1,022	127	890	855	35
	卸売業、小売業	15,727	7,118	8,455	8,089	366
	金融業、保険業	972	139	832	664	168
	不動産業、物品賃貸業	2,151	940	1,208	1,171	37
	学術研究、専門・技術サービス業	1,992	1,076	908	818	90
	宿泊業、飲食サービス業	7,839	5,930	1,889	1,835	54
	生活関連サービス業、娯楽業	5,728	4,404	1,296	1,219	77
	教育、学習支援業	1,661	1,154	500	229	271
	医療、福祉	3,763	1,528	2,217	392	1,825
複合サービス事業	499	107	392	200	192	
サービス業（他に分類されないもの）	3,574	1,070	2,238	1,076	1,162	
事業所数 割合（%）	非農林漁業	100.0	49.9	49.2	41.2	8.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.3	91.3	82.6	8.7
	建設業	100.0	40.4	59.6	59.4	0.3
	製造業	100.0	38.0	61.6	59.1	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	95.3	90.7	4.7
	情報通信業	100.0	7.1	92.4	90.0	2.5
	運輸業、郵便業	100.0	12.4	87.1	83.7	3.4
	卸売業、小売業	100.0	45.3	53.8	51.4	2.3
	金融業、保険業	100.0	14.3	85.6	68.3	17.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	43.7	56.2	54.4	1.7
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	54.0	45.6	41.1	4.5
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	75.6	24.1	23.4	0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	76.9	22.6	21.3	1.3
	教育、学習支援業	100.0	69.5	30.1	13.8	16.3
	医療、福祉	100.0	40.6	58.9	10.4	48.5
複合サービス事業	100.0	21.4	78.6	40.1	38.5	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	29.9	62.6	30.1	32.5	
従業者数	非農林漁業	446,123	74,753	369,708	289,016	80,692
	鉱業、採石業、砂利採取業	171	5	158	157	1
	建設業	41,494	6,310	35,184	35,063	121
	製造業	62,757	4,171	58,513	57,326	1,187
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,539	-	1,538	1,521	17
	情報通信業	5,278	76	5,196	5,049	147
	運輸業、郵便業	22,325	318	21,984	21,723	261
	卸売業、小売業	103,800	20,770	82,754	77,840	4,914
	金融業、保険業	11,742	282	11,459	9,125	2,334
	不動産業、物品賃貸業	7,569	1,480	6,086	5,909	177
	学術研究、専門・技術サービス業	9,241	2,971	6,224	5,389	835
	宿泊業、飲食サービス業	43,972	17,849	25,977	25,423	554
	生活関連サービス業、娯楽業	24,337	8,399	15,771	14,945	826
	教育、学習支援業	10,760	2,043	8,682	2,072	6,610
	医療、福祉	65,386	7,225	58,051	5,486	52,565
複合サービス事業	6,279	289	5,990	1,372	4,618	
サービス業（他に分類されないもの）	29,473	2,565	26,141	20,616	5,525	
従業者数 割合（%）	非農林漁業	100.0	16.8	82.9	64.8	18.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	2.9	92.4	91.8	0.6
	建設業	100.0	15.2	84.8	84.5	0.3
	製造業	100.0	6.6	93.2	91.3	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	99.9	98.8	1.1
	情報通信業	100.0	1.4	98.4	95.7	2.8
	運輸業、郵便業	100.0	1.4	98.5	97.3	1.2
	卸売業、小売業	100.0	20.0	79.7	75.0	4.7
	金融業、保険業	100.0	2.4	97.6	77.7	19.9
	不動産業、物品賃貸業	100.0	19.6	80.4	78.1	2.3
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	32.2	67.4	58.3	9.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	40.6	59.1	57.8	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.5	64.8	61.4	3.4
	教育、学習支援業	100.0	19.0	80.7	19.3	61.4
	医療、福祉	100.0	11.0	88.8	8.4	80.4
複合サービス事業	100.0	4.6	95.4	21.9	73.5	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.7	88.7	69.9	18.7	

#### (4) 従業者規模別

従業者数10人未満の事業所が事業所全体の約8割。また、本県は全国と比べ従業者規模100人以上の従業者数の割合が低い。

事業所のうち、民営事業所は55,989事業所となっている。

民営事業所について、従業者規模別に本県の事業所数をみると「1～4人」規模が34,828事業所（事業所全体の62.2%）と最も多く、次いで「5～9人」規模が10,601事業所（同18.9%）、「10～19人」規模が5,948事業所（同10.6%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の81.1%を占めている。

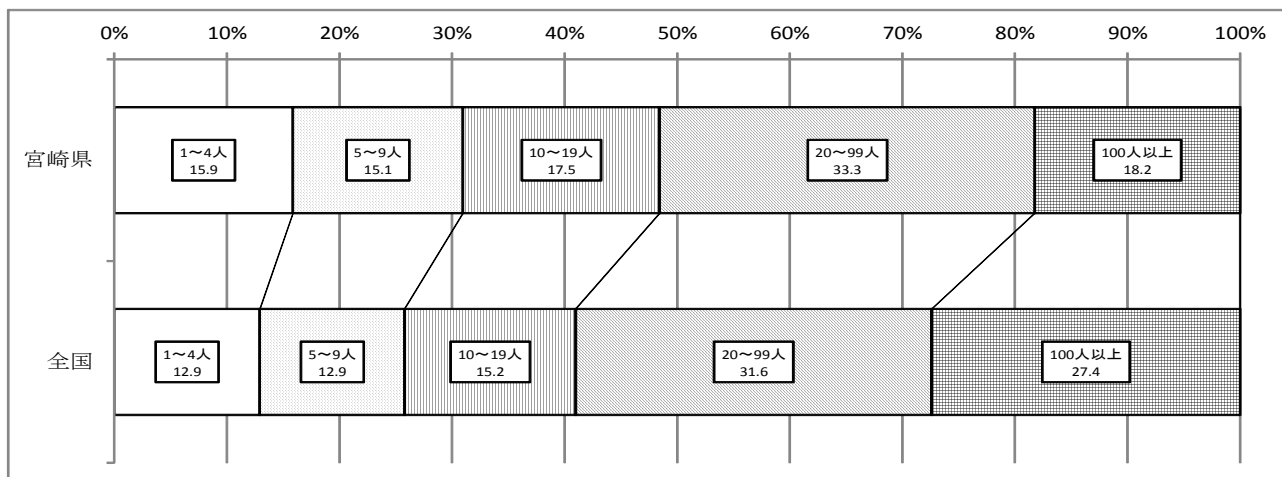
従業者数をみると、「10～19人」規模が80,149人（従業者全体の17.5%）と最も多く、次いで「1～4人」規模が72,783人（同15.9%）、「5～9人」規模が69,279人（同15.1%）などとなっており、従業者10人未満の事業所が全体の31.0%を占めている。

全国と比較すると、本県は従業者数10人未満の事業所数が81.1%、従業者数が31.0%に対し、全国は事業所数が79.1%、従業者数が25.8%、に本県の従業者数100人以上の事業所数が0.7%、従業者数が18.2%に対し、全国は事業所数が1.1%、従業者数が27.4%となっており、規模の小さい事業所の割合が高く、規模の大きい事業所の割合が低くなっている。

表14 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

従業者規模	宮崎県				全国			
	事業所数	総数に占める割合 (%)	従業者数	総数に占める割合 (%)	事業所数	総数に占める割合 (%)	従業者数	総数に占める割合 (%)
総数	55,989	100.0	458,683	100.0	5,886,193	100.0	58,442,129	100.0
1～4人	34,828	62.2	72,783	15.9	3,503,464	59.5	7,559,318	12.9
5～9人	10,601	18.9	69,279	15.1	1,152,437	19.6	7,518,211	12.9
10～19人	5,948	10.6	80,149	17.5	659,966	11.2	8,877,408	15.2
20～29人	1,952	3.5	46,193	10.1	228,413	3.9	5,423,297	9.3
30～49人	1,366	2.4	51,793	11.3	162,232	2.8	6,095,481	10.4
50～99人	799	1.4	54,904	12.0	102,097	1.7	6,964,488	11.9
100～199人	277	0.5	38,044	8.3	39,757	0.7	5,387,990	9.2
200～299人	58	0.1	14,027	3.1	10,469	0.2	2,531,026	4.3
300人以上	62	0.1	31,511	6.9	11,908	0.2	8,084,910	13.8
派遣従業者のみ	98	0.2	-	-	15,450	0.3	-	-

図9 従業者規模別従業者数の割合（民営）



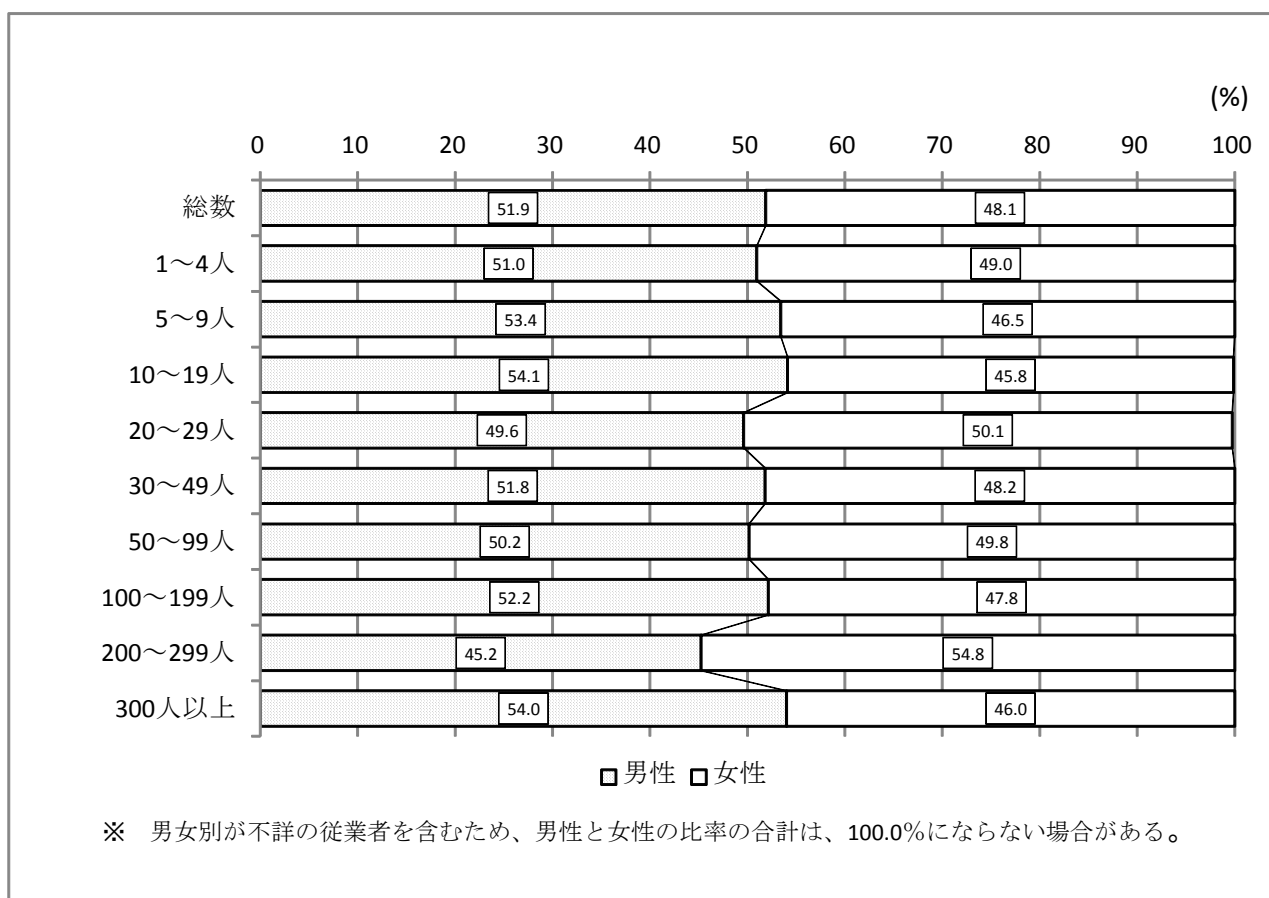
従業員規模別に男女比をみると、女性は「200～299人」で54.8%と最も高く、「10～19人」で45.8%と最も低くなっている。

表 1 5 従業員規模、男女別従業員数（民間）（宮崎県）

従業員規模	従業員数				
	総数（注）	男性	女性	男女比（%）	
				男性	女性
総数	458,683	237,978	220,470	51.9	48.1
1～4人	72,783	37,089	35,690	51.0	49.0
5～9人	69,279	37,022	32,243	53.4	46.5
10～19人	80,149	43,369	36,683	54.1	45.8
20～29人	46,193	22,912	23,161	49.6	50.1
30～49人	51,793	26,835	24,958	51.8	48.2
50～99人	54,904	27,546	27,358	50.2	49.8
100～199人	38,044	19,841	18,203	52.2	47.8
200～299人	14,027	6,346	7,681	45.2	54.8
300人以上	31,511	17,018	14,493	54.0	46.0

（注）総数には男女別が不詳の従業員を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図 1 0 従業員規模別従業員数の男女比（民間）（宮崎県）



## (5) 従業上の地位別

### ① 従業上の地位別、男女別従業者数

雇用者のうち「正社員・正職員以外」及び「臨時雇用者」が約4割を占める。

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「用者」が380,038人（従業者全体の85.2%）、「個人業・給の家 従業者」が34,393人（同7.7%）「有給」が31,692人（同7.1%）となっている。

このうち、「用者」の内 をみると、「社・」が231,101人（用者全体の60.8%）、パート・アルバイトなどの「社・以外」が124,127人（同32.7%）、日 用などの「用者」が24,810人（同6.5%）となっており、「社・以外」と「用者」で 用者全体の39.2%を占めている。

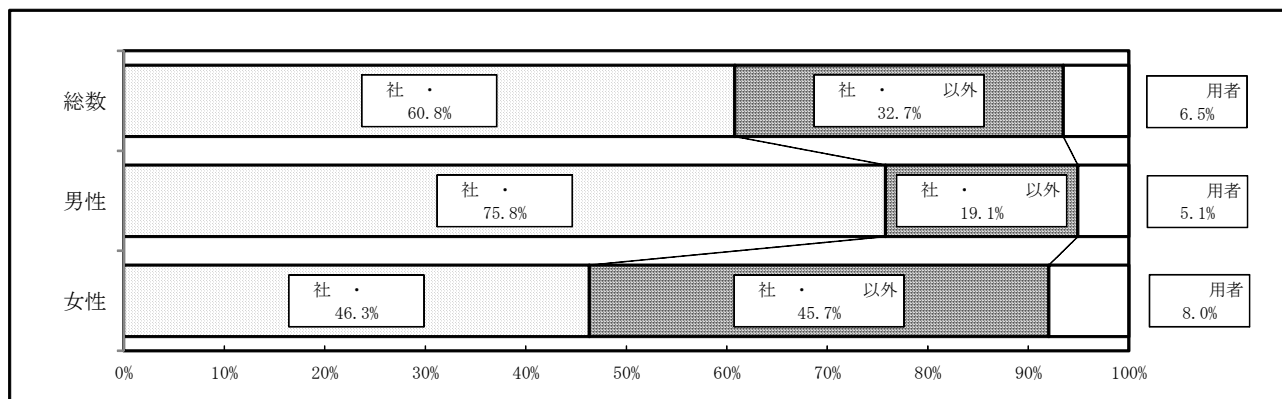
用者を男女別にみると、男性は「社・」が141,870人で男性の 用者全体の75.8%を占めるのに対し、女性は「社・」が89,225人（女性の 用者全体の46.3%）で、「社・以外」の88,081人（同45.7%）とほぼ同 割合となっている。

表16 従業上の地位別・男女別従業者数（民営事業所、非農林漁業）

	従業上の地位	従業者数			構成比 (%)					
		総数 (注)	男性	女性	総数	男性	女性	男性	女性	
宮崎県	総 数	446,123	229,622	216,266	100.0		100.0		100.0	
	個人業 給の家 従業者	34,393	20,225	14,168	7.7		8.8		6.6	
	有給	31,692	22,223	9,469	7.1		9.7		4.4	
	用者	380,038	187,174	192,629	85.2	100.0	81.5	100.0	89.1	100.0
	用 用者	355,228	177,687	177,306	79.6	93.5	77.4	94.9	82.0	92.0
	社・	231,101	141,870	89,225	51.8	60.8	61.8	75.8	41.3	46.3
	社・ 以外	124,127	35,817	88,081	27.8	32.7	15.6	19.1	40.7	45.7
	用者	24,810	9,487	15,323	5.6	6.5	4.1	5.1	7.1	8.0
全国	総 数	58,064,534	32,832,450	25,138,950	100.0		100.0		100.0	
	個人業 給の家 従業者	3,135,733	1,874,070	1,261,663	5.4		5.7		5.0	
	有給	4,188,122	3,002,497	1,185,504	7.2		9.1		4.7	
	用者	50,740,679	27,955,893	22,691,783	87.4	100.0	85.1	100.0	90.3	100.0
	用 用者	47,601,397	26,597,446	20,911,886	82.0	93.8	81.0	95.1	83.2	92.2
	社・	30,549,889	20,972,445	9,525,075	52.6	60.2	63.9	75.0	37.9	42.0
	社・ 以外	17,051,508	5,625,001	11,386,811	29.4	33.6	17.1	20.1	45.3	50.2
	用者	3,139,282	1,358,447	1,779,897	5.4	6.2	4.1	4.9	7.1	7.8

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図11 用者の男女、従業上の地位別割合（民営事業所、非農林漁業）（宮崎県）



②産業大分類別、従業上の地位別従業者数

雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高い産業大分類は、「宿泊業、飲食サービス業」。

民営事業所について、産業大分類ごとに雇用者に占める「社・」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（96.3%）が最も高く、次いで「金融業・保険業」（84.0%）、「情報通信業」（82.3%）となっている。

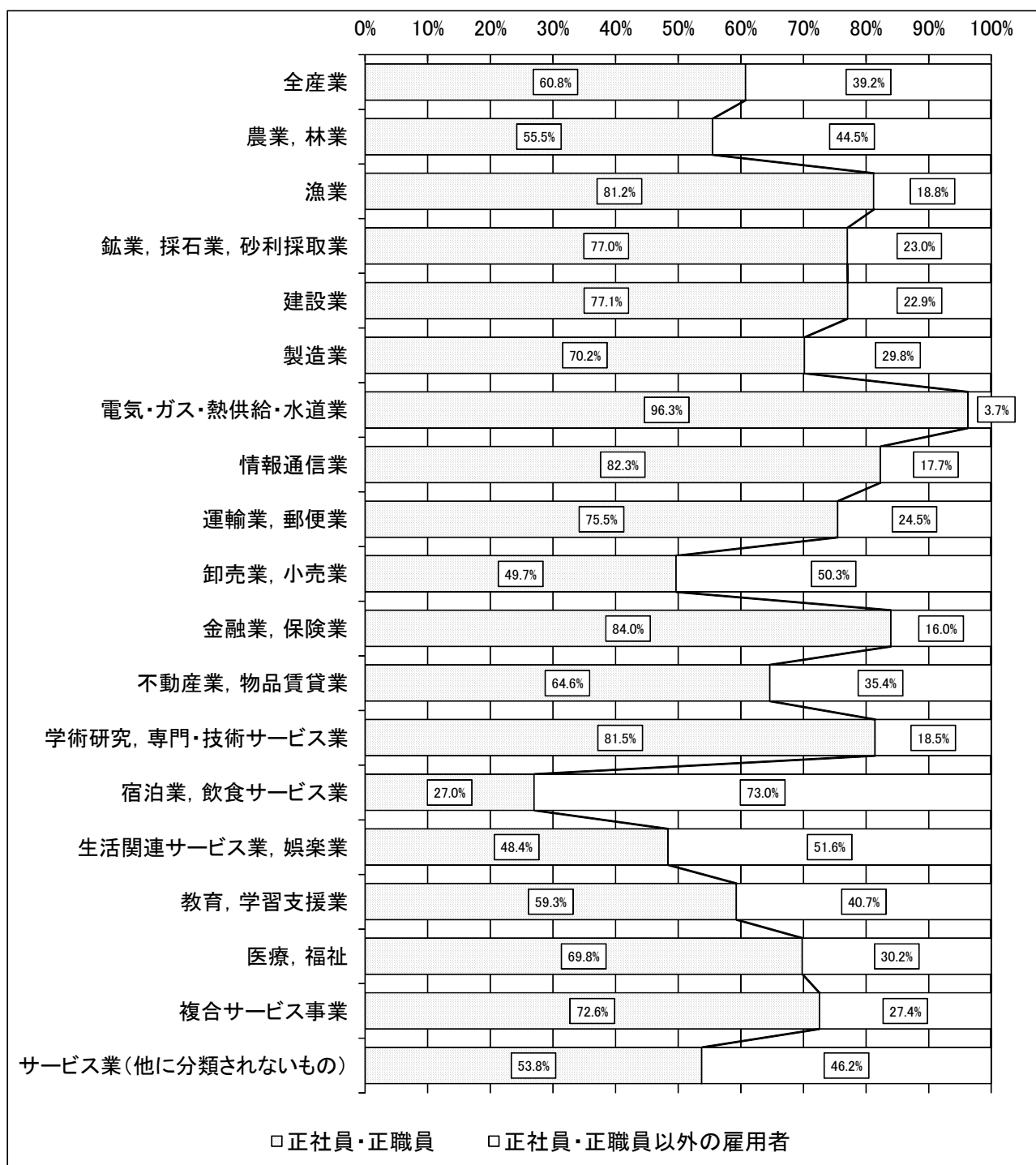
一方、雇用者に占める「社・以外の雇用者」（注）の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」（73.0%）が最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」（51.6%）、「卸売業、小売業」（50.3%）となっている。

（注）「社・以外の雇用者」とは、「社・以外」と「雇用者」を合算したものである。

表17 産業大分類別・従業上の地位別従業者数（民営事業所）

産業大分類	人数			割合 (%)			
	用者	社・	社・以外の雇用者	用者	社・	社・以外の雇用者	
宮崎県	全産業	390,550	237,454	153,096	100.0	60.8	39.2
	農業、林業	8,507	4,724	3,783	100.0	55.5	44.5
	漁業	2,005	1,629	376	100.0	81.2	18.8
	鉱業、採石業、砂利採取業	148	114	34	100.0	77.0	23.0
	建設業	31,546	24,312	7,234	100.0	77.1	22.9
	製造業	58,031	40,729	17,302	100.0	70.2	29.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,506	1,450	56	100.0	96.3	3.7
	情報通信業	4,925	4,054	871	100.0	82.3	17.7
	運輸業、郵便業	21,348	16,113	5,235	100.0	75.5	24.5
	卸売業、小売業	85,607	42,513	43,094	100.0	49.7	50.3
	金融業、保険業	10,951	9,195	1,756	100.0	84.0	16.0
	不動産業、物品賃貸業	4,798	3,101	1,697	100.0	64.6	35.4
	学術研究、専門・技術サービス業	6,621	5,394	1,227	100.0	81.5	18.5
	宿泊業、飲食サービス業	35,087	9,470	25,617	100.0	27.0	73.0
	生活関連サービス業、娯楽業	18,070	8,741	9,329	100.0	48.4	51.6
	教育、学習支援業	9,190	5,450	3,740	100.0	59.3	40.7
	医療、福祉	60,963	42,569	18,394	100.0	69.8	30.2
	複合サービス事業	5,806	4,213	1,593	100.0	72.6	27.4
	サービス業（他に分類されないもの）	25,441	13,683	11,758	100.0	53.8	46.2
全国	全産業	51,044,881	30,698,440	20,346,441	100.0	60.1	39.9
	農業、林業	265,458	121,859	143,599	100.0	45.9	54.1
	漁業	38,744	26,692	12,052	100.0	68.9	31.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	25,843	22,157	3,686	100.0	85.7	14.3
	建設業	3,385,504	2,619,809	765,695	100.0	77.4	22.6
	製造業	8,938,789	6,880,760	2,058,029	100.0	77.0	23.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	207,481	190,505	16,976	100.0	91.8	8.2
	情報通信業	1,618,910	1,384,211	234,699	100.0	85.5	14.5
	運輸業、郵便業	3,402,455	2,396,076	1,006,379	100.0	70.4	29.6
	卸売業、小売業	10,857,803	5,543,532	5,314,271	100.0	51.1	48.9
	金融業、保険業	1,509,250	1,238,607	270,643	100.0	82.1	17.9
	不動産業、物品賃貸業	970,055	634,329	335,726	100.0	65.4	34.6
	学術研究、専門・技術サービス業	1,463,034	1,178,262	284,772	100.0	80.5	19.5
	宿泊業、飲食サービス業	4,841,037	1,144,327	3,696,710	100.0	23.6	76.4
	生活関連サービス業、娯楽業	2,164,840	981,709	1,183,131	100.0	45.3	54.7
	教育、学習支援業	1,569,311	777,798	791,513	100.0	49.6	50.4
	医療、福祉	5,228,936	3,289,941	1,938,995	100.0	62.9	37.1
	複合サービス事業	380,840	283,148	97,692	100.0	74.3	25.7
	サービス業（他に分類されないもの）	4,176,591	1,984,718	2,191,873	100.0	47.5	52.5

図12 産業大分類別・用者の従業上の地位別割合（民営事業所）（宮崎県）



### ③常用雇用者に占める正社員・正職員以外

「各種商品小売業」や「持ち帰り・配達飲食サービス業」などでは「常用雇用者」に占める「正社員・正職員以外」（パート・アルバイトなど）の割合が非常に高い。

「常用雇用者」に占める「正社員・正職員以外」（パート・アルバイトなど）の割合を従業者数1,000人以上の産業分類別にみると「各種商品小売業」（79.2%）が最も高く、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」（78.6%）、「職業紹介・労働者派遣業」（76.0%）となっている。

上位10産業のうち、産業大分類で「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高い「宿泊業、飲食サービス業」（産業分類号75～77）の全ての3産業が入っている。

また、事業所数及び従業者数とも全産業に占める割合の最も高い産業大分類である「卸売業、小売業」（産業分類号50～61）に4産業が入っている。

表18 常用雇用者のうち正社員・正職員以外の従業者の割合上位20産業（民営事業所）

順位	産業中分類	産業中分類番号	常用雇用者		
			総数	正社員・正職員以外	比率 (%)
1	各種商品小売業	56	3,953	3,130	79.2
2	持ち帰り・配達飲食サービス業	77	3,498	2,750	78.6
3	職業紹介・労働者派遣業	91	3,196	2,430	76.0
4	飲食店	76	20,547	14,863	72.3
5	飲食料品小売業	58	22,164	15,440	69.7
6	郵便業(信書便事業を含む)	49	1,769	1,011	57.2
7	織物・衣服・身の回り品小売業	57	3,652	2,039	55.8
8	その他の事業サービス業	92	10,937	5,816	53.2
9	その他の小売業	60	20,142	10,626	52.8
10	宿泊業	75	6,076	3,038	50.0
11	情報通信機械器具製造業	30	1,171	585	50.0
12	娯楽業	80	7,172	3,575	49.8
13	食料品製造業	09	13,837	6,773	48.9
14	無店舗小売業	61	972	442	45.5
15	その他の教育、学習支援業	82	2,813	1,277	45.4
16	その他の生活関連サービス業	79	2,913	1,207	41.4
17	洗濯・理容・美容・浴場業	78	5,701	2,263	39.7
18	業務用機械器具製造業	27	1,517	569	37.5
19	社会保険・社会福祉・介護事業	85	26,085	9,677	37.1
20	不動産賃貸業・管理業	69	1,231	453	36.8

(注)産業中分類(95産業)のうち、従業者数1,000人以上の産業(69産業)

#### ④派遣従業者

事業従事者数に対する「派遣従業者数」の比率が高いのは、「情報通信業」、「製造業」。

民営事業所について、「別経営の事業所からの派遣従業者数」(注1)は6,544人で、「事業従事者数」(注2)全体に対する比率(派遣従業者数比率)は1.4%となっている。

また、「別経営の事業所からの派遣従業者数」を産業大分類別にみると、「製造業」が2,601人(全産業に占める割合39.7%)が最も多く、次いで「卸売業・小売業」が795人(同12.1%)などとなっている。

派遣従事者数比率の産業大分類別では、「情報通信業」が4.2%と最も高く、次いで「製造業」が4.1%などとなっている。

全国の「別経営の事業所からの派遣従業者数」を産業大分類別をみると、本県は全国とほぼ同様な産業分類で高くなっている。

(注1)「別経営の事業所からの派遣従業者数」とは、い る労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在 向など 向 に がありながら当 事業所に て働いている人の数をいう。

(注2)「事業従事者数」とは、当 事業所で実 に働いている人の数、すな ち、「従業者数」から「別経営の事業所 の派遣従業者数」を除 、「別経営の事業所からの派遣従業者数」を含めた数をいう。

表 1 9 産業大分類別事業従事者数、別経営の事業所からの派遣従業者数及び派遣従業者数比率(民営)

産業大分類	事業従事者数		別経営の事業所からの派遣従業者数		派遣従業者数比率 (B/A) (%)
	A	全産業に占める割合 (%)	B	全産業に占める割合 (%)	
全産業(公務を除く)	459,920	100.0	6,544	100.0	1.4
農業、林業	10,162	2.2	143	2.2	1.4
漁業	2,471	0.5	1	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	174	0.0	3	0.0	1.7
建設業	41,682	9.1	303	4.6	0.7
製造業	64,177	14.0	2,601	39.7	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,542	0.3	25	0.4	1.6
情報通信業	5,290	1.2	220	3.4	4.2
運輸業、郵便業	22,517	4.9	269	4.1	1.2
卸売業、小売業	104,155	22.6	795	12.1	0.8
金融業、保険業	11,903	2.6	191	2.9	1.6
不動産業、物品賃貸業	7,631	1.7	111	1.7	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	9,318	2.0	156	2.4	1.7
宿泊業、飲食サービス業	44,078	9.6	187	2.9	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	24,584	5.3	287	4.4	1.2
教育、学習支援業	10,788	2.3	79	1.2	0.7
医療、福祉	65,872	14.3	683	10.4	1.0
複合サービス事業	6,245	1.4	12	0.2	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	27,331	5.9	478	7.3	1.7



産業中分類別の「派遣従業者数比率」が高い、「業務用機械器具製造業」。

事業従事者数1,000人以上の産業分類で「派遣従業者数比率」をみると、「業務用機械器具製造業」（18.5%）が最も高く、次いで「化学工業」（13.6%）、「 $\mu$ 製品製造業」（9.3%）などとなっている。

表20 事業従事者数千人以上の産業分類別事業従事者数、別経営の事業所からの派遣従業者数及び派遣従業者数比率（民営、上位20分類）

順位	産業分類	産業分類号	事業従事者数 (人)	別経営の事業所からの派遣従業者数 (人)	派遣従業者数比率 (%)
1	業務用機械器具製造業	27	1,927	357	18.5
2	化学工業	16	1,354	184	13.6
3	$\mu$ 製品製造業	19	2,222	207	9.3
4	電子部品・デバイス・電子工業	28	7,478	551	7.4
5	業・土石製品製造業	11	6,041	427	7.1
6	機械等修理業（別を除く）	21	2,632	155	5.9
7	機械等修理業（別を除く）	90	1,329	75	5.6
8	パルプ・紙工品製造業	14	1,143	53	4.6
9	通信業	37	1,114	51	4.6
10	生産用機械器具製造業	26	1,957	74	3.8
11	政・経済・化団体	93	3,633	128	3.5
12	金製品製造業	24	2,316	70	3.0
13	電気機械器具製造業	29	2,661	70	2.6
14	運輸に用いるサービス業	48	1,296	32	2.5
15	情報サービス業	39	2,226	53	2.4
16	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	53	6,580	150	2.3
17	娯楽業	80	8,739	193	2.2
18	機械器具卸売業	54	6,027	126	2.1
19	食料品製造業	09	16,169	330	2.0
20	協同組織金融業	63	1,351	26	1.9

## (6) 異動状況

### ① 存続、新設、廃業別事業所数、従業者数

民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は7.9%。

平成18年以降の民営事業所の動向をみると、新設事業所数は4,399事業所、廃業事業所数は9,827事業所となっており、民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は7.9%となっている。

表2-1 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数（民営）

		総数（注）	存続事業所	新設事業所	総数に占める割合（%）		廃業事業所
					存続事業所	新設事業所	
宮崎県	事業所数	55,989	51,348	4,399	91.7	7.9	9,827
	従業者数	458,683	424,556	31,485	92.6	6.9	52,685
全国	事業所数	5,886,193	5,421,749	413,195	92.1	7.0	998,395
	従業者数	58,442,129	54,018,786	3,737,562	92.4	6.4	6,963,291

（注）総数には、存続・新設が不詳の事業所を含む。

- \*1 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。なお、業・法人記等の行政記簿で新たに設立した事業所のうち、平成18年以前に設立した事業所も存続事業所とする。
- \*2 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に設立した事業所をいう。なお、業・法人記等の行政記簿で新たに設立した事業所で平成19年以後に設立した事業所は新設事業所とする。
- \*3 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス基礎調査で調査されなかった事業所をいう。

## ②産業別異動状況

新設事業所の総数に占める割合が最も高い産業大分類は、「複合サービス業」。

動 業を産業大分類別で総数に占める新設事業所の割合をみると、「複合サービス業」(40.5%)が最も高く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」(14.3%)、「運輸業, 郵便業」(11.4%)などとなっている。

また、廃業事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業, 小売業」が2,975事業所と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が2,114事業所、「建設業」が1,043事業所などとなっている。

表2.2 産業大分類別新設事業所数及び廃業事業所数（民営事業所）

産業大分類	総数 (注1) (注2)	存 事業所	新設 事業所	総数に占める割合 (%)		廃業 事業所
				存 事業所	新設 事業所	
全産業（公務を除く）	55,989	51,348	4,399	91.7	7.9	9,827
農業, 林業	928	837	87	90.2	9.4	42
漁業	202	195	7	96.5	3.5	7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	23	23	-	100.0	-	3
建設業	6,244	5,991	241	95.9	3.9	1,043
製造業	3,213	3,063	142	95.3	4.4	483
電気・ガス・熱供給・水道業	43	39	3	90.7	7.0	3
情報通信業	408	368	38	90.2	9.3	72
運輸業, 郵便業	1,022	892	117	87.3	11.4	133
卸売業, 小売業	15,727	14,610	1,036	92.9	6.6	2,975
金融業, 保険業	972	887	61	91.3	6.3	200
不動産業, 物品賃貸業	2,151	2,038	105	94.7	4.9	290
学術研究, 専門・技術サービス業	1,992	1,834	149	92.1	7.5	305
宿泊業, 飲食サービス業	7,839	6,681	1,121	85.2	14.3	2,114
生活関連サービス業, 娯楽業	5,728	5,314	405	92.8	7.1	802
教育, 学習支援業	1,661	1,530	123	92.1	7.4	305
医療, 福祉	3,763	3,388	372	90.0	9.9	380
複合サービス事業	499	294	202	58.9	40.5	223
サービス業（他に分類されないもの）	3,574	3,364	190	94.1	5.3	447

(注1) 「総数」には、存・新設が不詳の事業所を含む。

(注2) 男女別の不詳を含む。

## 2 企業等の状況

### (1) 企業等数、従業者数等

「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の総数は43,528企業。そのうち「会社企業」は13,776企業。

本県の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の総数は43,528企業となっている。そのうち、「個人経営」が26,959企業（企業等全体の61.9%）となっている。「法人」のうち、「会社企業」(注)は13,776企業（同31.6%）となっている。

全国をみると企業等の数は4,480,753企業で、そのうち「個人経営」が2,426,234企業（同54.1%）、「法人」のうち「会社企業」が1,805,545企業（同40.3%）となっており、本県は全国に比べて、「個人経営」の割合が高く、「会社企業」の割合が低い。

(注)「会社企業」とは、株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社を合算したものである。

表 2 3 経営組織別企業等の数

		総数	法人		個人経営	
			会社企業	会社以外の法人		
宮 崎 県	企業等の数	43,528	16,569	13,776	2,793	26,959
	割合 (%)	100.0	38.1	31.6	6.4	61.9
	事業所数	49,543	22,331	18,364	3,967	27,212
	割合 (%)	100.0	45.1	37.1	8.0	54.9
	従業者数	363,725	289,574	215,881	73,693	74,151
	割合 (%)	100.0	79.6	59.4	20.3	20.4
全 国	企業等の数	4,480,753	2,054,519	1,805,545	248,974	2,426,234
	割合 (%)	100.0	45.9	40.3	5.6	54.1
	事業所数	5,594,891	3,145,230	2,804,857	340,373	2,449,661
	割合 (%)	100.0	56.2	50.1	6.1	43.8
	従業者数	54,532,150	47,535,972	41,266,993	6,268,979	6,996,178
	割合 (%)	100.0	87.2	75.7	11.5	12.8

企業等の数では9割以上が「単一事業所企業」。従業者数では、6割が「単一事業所企業」。

企業類型別に企業等の数全体に占める割合をみると、「単一事業所企業」は94.6%、「複数事業所企業」は5.4%となっており、9割以上が「単一事業所企業」である。従業者数をみると、「単一事業所企業」の割合は60.6%、「複数事業所企業」は39.4%となっている。

全国をみると「単一事業所企業」は93.6%、「複数事業所企業」は6.4%となっており、本県と同様に9割以上が「単一事業所企業」である。

従業者数をみると、「単一事業所企業」の割合は42.6%、「複数事業所企業」は57.4%となっており、本県は全国に比べて従業者数の「単一事業所企業」の割合が高い。

表 2 4 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数

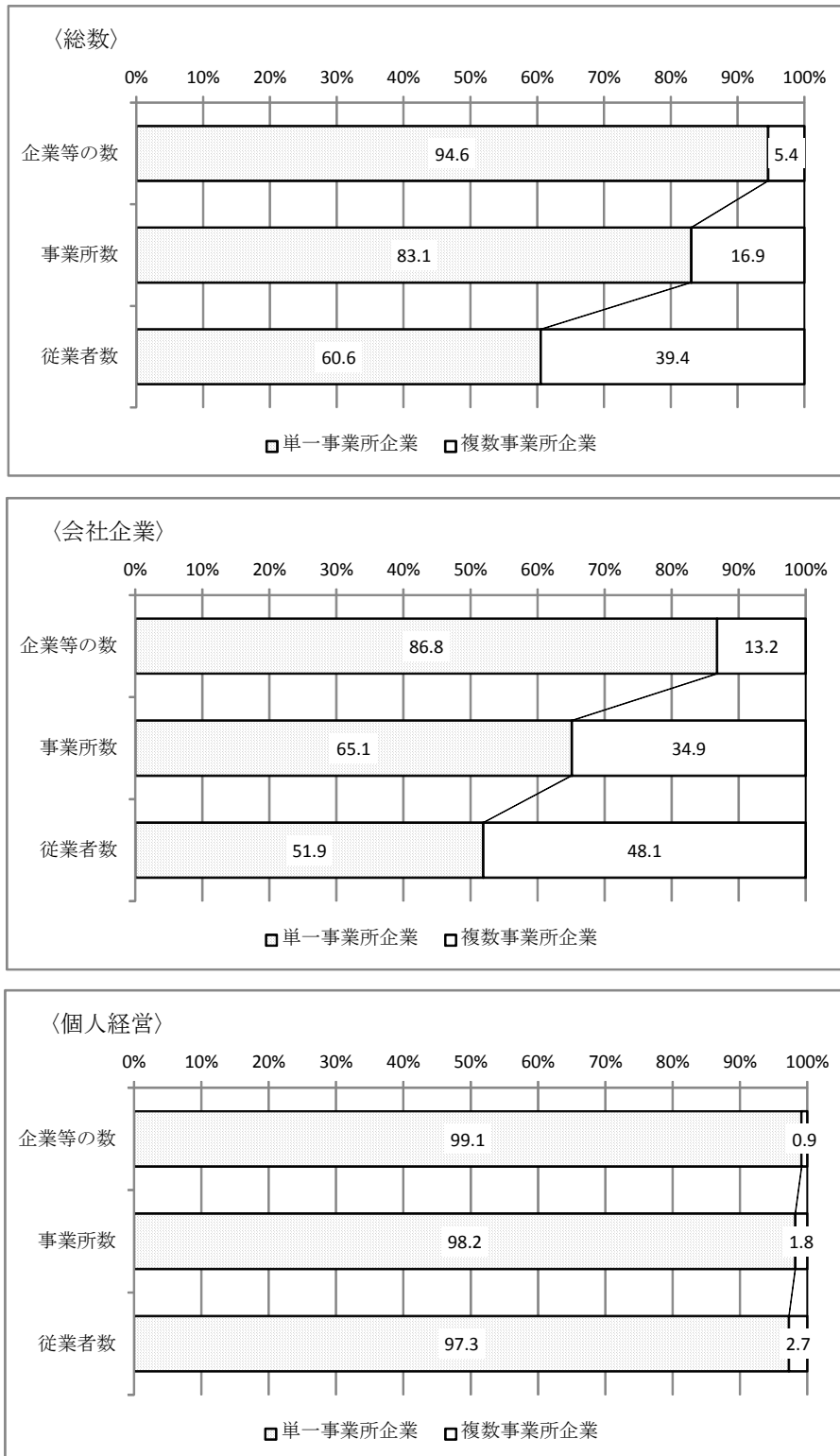
企業類型	実数				割合 (%)				
	総数	法人	会社企業	個人経営	総数	法人	会社企業	個人経営	
宮崎県	企業等の数	43,528	16,569	13,776	26,959	100.0	100.0	100.0	100.0
	単一事業所企業	41,169	14,440	11,959	26,729	94.6	87.2	86.8	99.1
	複数事業所企業	2,359	2,129	1,817	230	5.4	12.8	13.2	0.9
	事業所数	49,543	22,331	18,364	27,212	100.0	100.0	100.0	100.0
	単一事業所企業	41,169	14,440	11,959	26,729	83.1	64.7	65.1	98.2
	複数事業所企業	8,374	7,891	6,405	483	16.9	35.3	34.9	1.8
	従業者数	363,725	289,574	215,881	74,151	100.0	100.0	100.0	100.0
	単一事業所企業	220,244	148,110	112,080	72,134	60.6	51.1	51.9	97.3
	複数事業所企業	143,481	141,464	103,801	2,017	39.4	48.9	48.1	2.7
	1企業当たり事業所数	1.1	1.3	1.3	1.0				
	単一事業所企業	1.0	1.0	1.0	1.0				
	複数事業所企業	3.5	3.7	3.5	2.1				
	1企業当たり従業者数	8.4	17.5	15.7	2.8				
	単一事業所企業	5.3	10.3	9.4	2.7				
複数事業所企業	60.8	66.4	57.1	8.8					
全国	企業等の数	4,480,753	2,054,519	1,805,545	2,426,234	100.0	100.0	100.0	100.0
	単一事業所企業	4,193,038	1,788,487	1,560,559	2,404,551	93.6	87.1	86.4	99.1
	複数事業所企業	287,715	266,032	244,986	21,683	6.4	12.9	13.6	0.9
	事業所数	5,594,891	3,145,230	2,804,857	2,449,661	100.0	100.0	100.0	100.0
	単一事業所企業	4,193,038	1,788,487	1,560,559	2,404,551	74.9	56.9	55.6	98.2
	複数事業所企業	1,401,853	1,356,743	1,244,298	45,110	25.1	43.1	44.4	1.8
	従業者数	54,532,150	47,535,972	41,266,993	6,996,178	100.0	100.0	100.0	100.0
	単一事業所企業	23,239,189	16,443,642	13,573,695	6,795,547	42.6	34.6	32.9	97.1
	複数事業所企業	31,292,961	31,092,300	27,693,298	200,631	57.4	65.4	67.1	2.9
	1企業当たり事業所数	1.2	1.5	1.6	1.0				
	単一事業所企業	1.0	1.0	1.0	1.0				
	複数事業所企業	4.9	5.1	5.1	2.1				
	1企業当たり従業者数	12.2	23.1	22.9	2.9				
	単一事業所企業	5.5	9.2	8.7	2.8				
複数事業所企業	108.8	116.9	113.0	9.3					

※ 事業所数及び従業者数は単独事業所、本所等及び本所等の統括を受けている支所等を合算したものである。

経営組織別にみると、「会社企業」の複数事業所企業の割合は、企業等の数が13.2%であるのに対し、従業者数は48.1%となっている。

一方、「個人経営」の単一事業所企業の割合は、企業等の数が99.1%、従業者数が97.3%とほとんどが単一事業所企業となっている。

図1.3 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数の割合（宮崎県）



複数事業所企業について、支所数規模別の企業等の数をみると、支所等が1か所の割合が54.3%となっており、10か所未満の企業等が92.2%を占めている。経営組織別にみると「会社企業」は10か所未満の企業等が92.4%を占めており、「個人経営」では10か所以上の企業等は存在しない。

一方、従業員数をみると、支所等が10か所未満の企業等の割合が75.4%となっている。経営組織別にみると、「会社企業」は10か所未満で75.5%となっているが、「個人経営」では「1か所」で73.0%となっている。

図14 支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業員数の割合（複数事業所企業）（宮崎県）

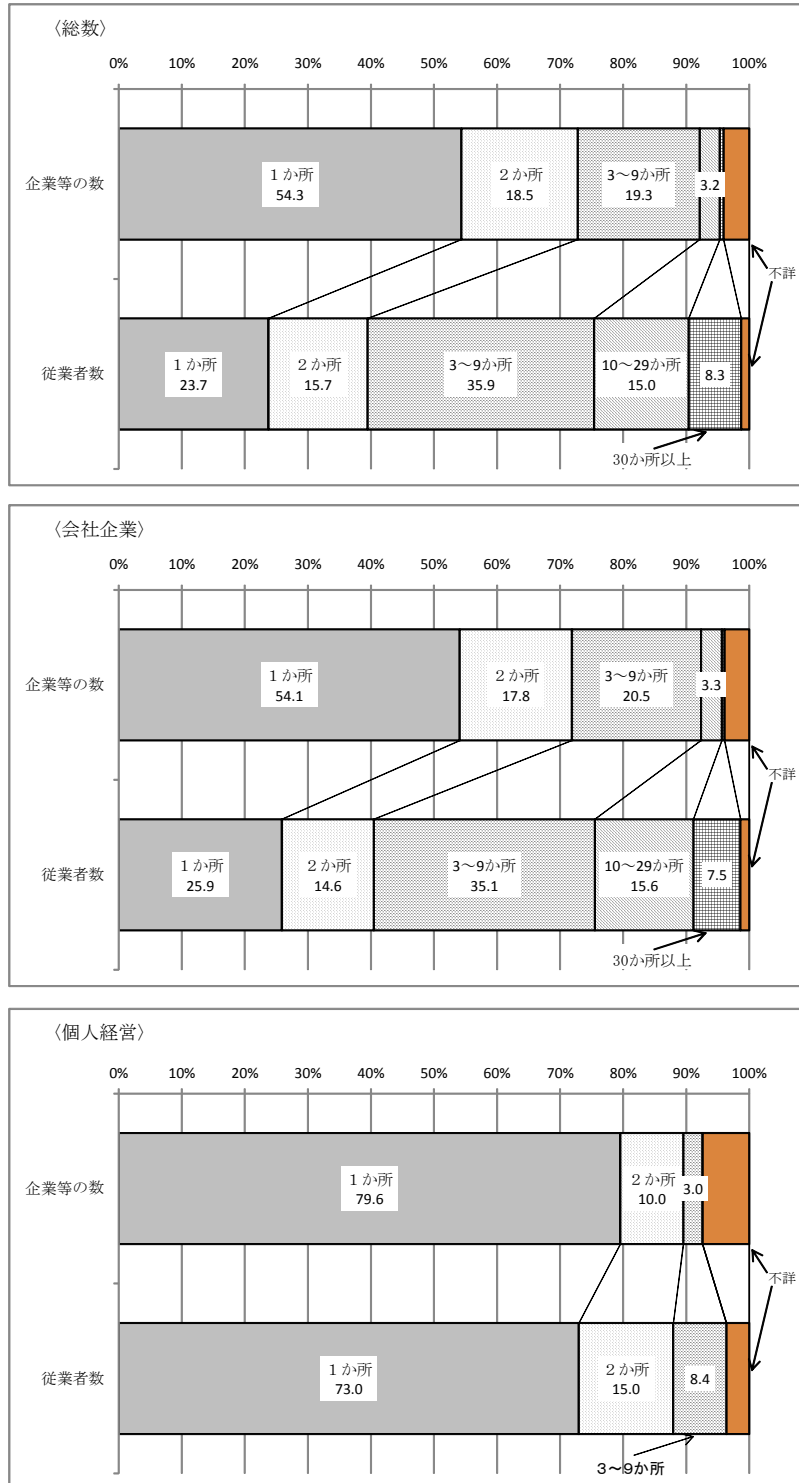


表 2 5 支所数規模、経営組織別企業等の数及び従業者数（複数事業所企業）（宮崎県）

支所数規模		総数	法人	会社企業	会社以外 の法人	個人経営
企業等 の数	総数（注）	2,359	2,129	1,817	312	230
	1か所	1,282	1,099	983	116	183
	2か所	436	413	323	90	23
	3か所	172	166	146	20	6
	4か所	85	85	70	15	0
	5～9か所	199	198	156	42	1
	10～19か所	65	65	54	11	0
	20～29か所	10	10	6	4	0
	30か所以上	14	14	8	6	0
企業等 の数 割合（%）	総数（注）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1か所	54.3	51.6	54.1	37.2	79.6
	2か所	18.5	19.4	17.8	28.8	10.0
	3か所	7.3	7.8	8.0	6.4	2.6
	4か所	3.6	4.0	3.9	4.8	0.0
	5～9か所	8.4	9.3	8.6	13.5	0.4
	10～19か所	2.8	3.1	3.0	3.5	0.0
	20～29か所	0.4	0.5	0.3	1.3	0.0
	30か所以上	0.6	0.7	0.4	1.9	0.0
従業者 数	総数（注）	143,481	141,464	103,801	37,663	2,017
	1か所	34,061	32,589	26,860	5,729	1,472
	2か所	22,588	22,286	15,135	7,151	302
	3か所	11,784	11,642	8,597	3,045	142
	4か所	6,804	6,804	4,635	2,169	0
	5～9か所	32,969	32,941	23,167	9,774	28
	10～19か所	17,430	17,430	14,983	2,447	0
	20～29か所	4,090	4,090	1,244	2,846	0
	30か所以上	11,928	11,928	7,753	4,175	0
従業者 数 割合（%）	総数（注）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1か所	23.7	23.0	25.9	15.2	73.0
	2か所	15.7	15.8	14.6	19.0	15.0
	3か所	8.2	8.2	8.3	8.1	7.0
	4か所	4.7	4.8	4.5	5.8	0.0
	5～9か所	23.0	23.3	22.3	26.0	1.4
	10～19か所	12.1	12.3	14.4	6.5	0.0
	20～29か所	2.9	2.9	1.2	7.6	0.0
	30か所以上	8.3	8.4	7.5	11.1	0.0

（注）総数には支所数不詳の企業等を含むため、支所数規模の各階級の合計とは一致しない。



**(注) 以降において「企業数」は、「会社企業」の数を示すものとする。**

会社企業数を市町村別にみると、宮崎市が4,916企業（本県の35.7%）と最も多く、次いで都城市が2,052企業（同14.9%）、延岡市が1,617企業（同11.7%）、日向市が829企業（同6.0%）などとなっている。

本所等が所在する市町村別に、企業の事業所数及び従業者数の県に占める割合をみると、宮崎市が事業所数が39.2%、従業者数が41.2%と最も高くなっている。

表 2 6 市町村別企業数、事業所数及び従業者数

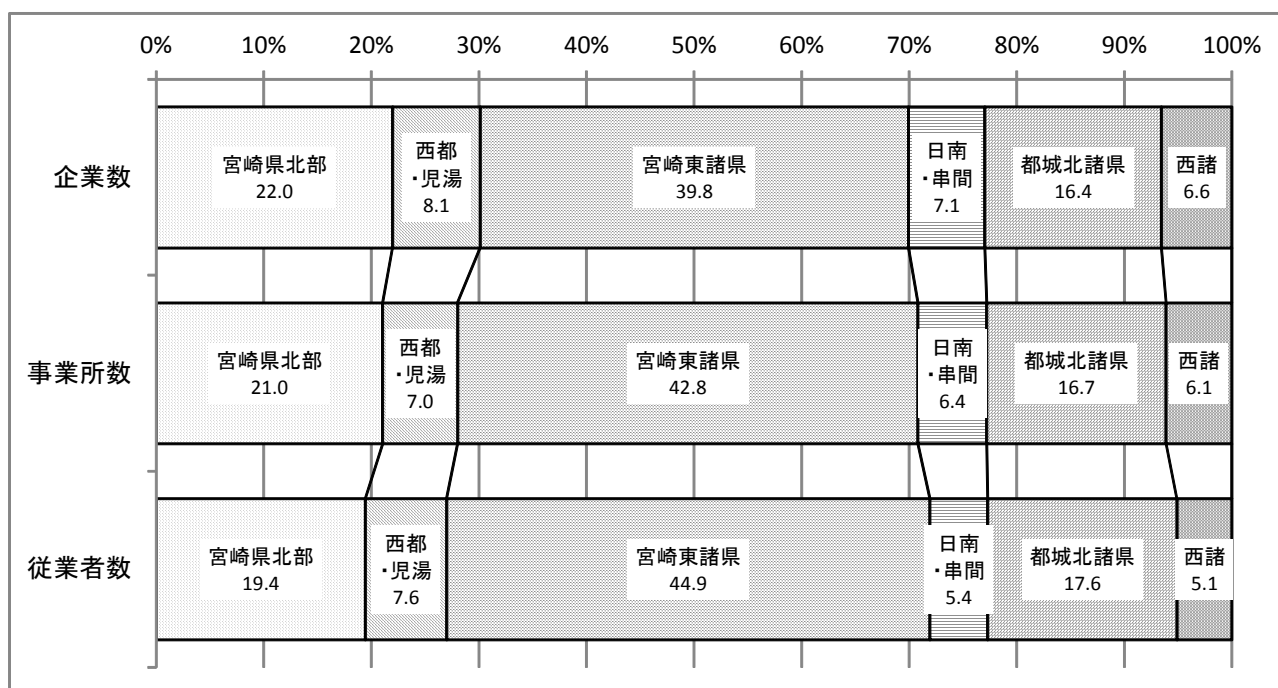
市町村	企業数	事業所数		従業者数		
		県に占める割合 (%)	県に占める割合 (%)	県に占める割合 (%)	県に占める割合 (%)	
全国	1,805,545	0.8 <small>(本県が全国に占める割合)</small>	2,804,857	0.7 <small>(本県が全国に占める割合)</small>	41,266,993	0.5 <small>(本県が全国に占める割合)</small>
宮崎県	13,776	100.0	18,364	100.0	215,881	100.0
宮崎市	4,916	35.7	7,207	39.2	88,919	41.2
都城市	2,052	14.9	2,806	15.3	35,353	16.4
延岡市	1,617	11.7	2,069	11.3	22,910	10.6
日南市	767	5.6	929	5.1	9,415	4.4
小林市	476	3.5	616	3.4	5,200	2.4
日向市	829	6.0	1,058	5.8	11,375	5.3
串間市	213	1.5	248	1.4	2,202	1.0
西都市	334	2.4	379	2.1	3,569	1.7
えびの市	240	1.7	290	1.6	3,488	1.6
清武町	218	1.6	247	1.3	2,845	1.3
三股町	206	1.5	253	1.4	2,632	1.2
高原町	102	0.7	114	0.6	993	0.5
野尻町	87	0.6	106	0.6	1,351	0.6
国富町	256	1.9	296	1.6	4,165	1.9
綾町	95	0.7	105	0.6	1,046	0.5
高鍋町	258	1.9	306	1.7	3,266	1.5
新富町	184	1.3	198	1.1	2,465	1.1
西米良村	11	0.1	17	0.1	312	0.1
木城町	42	0.3	47	0.3	1,370	0.6
川南町	199	1.4	228	1.2	4,029	1.9
都農町	93	0.7	108	0.6	1,301	0.6
門川町	209	1.5	276	1.5	3,453	1.6
諸塚村	15	0.1	16	0.1	183	0.1
椎葉村	43	0.3	45	0.2	392	0.2
美郷町	55	0.4	61	0.3	488	0.2
高千穂町	166	1.2	225	1.2	2,146	1.0
日之影町	62	0.5	79	0.4	748	0.3
五ヶ瀬町	31	0.2	35	0.2	265	0.1

※企業等に関する集計の市町村は企業の本所等が所在する市町村であり、企業に含まれる事業所数及び従業者数は、企業の本所等の市町村で集計している。

表 2 7 広域市町村圏別企業数、事業所数及び従業者数

市町村	企業数		事業所数		従業者数	
		県に占める割合 (%)		県に占める割合 (%)		県に占める割合 (%)
宮崎県全域	13,776	100.0	18,364	100.0	215,881	100.0
宮崎県北部	3,027	22.0	3,864	21.0	41,960	19.4
西都・児湯	1,121	8.1	1,283	7.0	16,312	7.6
宮崎東諸県	5,485	39.8	7,855	42.8	96,975	44.9
日南・串間	980	7.1	1,177	6.4	11,617	5.4
都城北諸県	2,258	16.4	3,059	16.7	37,985	17.6
西 諸	905	6.6	1,126	6.1	11,032	5.1

図 1 5 広域市町村圏別企業数、事業所数及び従業者数の県に占める割合



## (2) 企業産業別

「卸売業、小売業」、「建設業」、「製造業」の3産業で企業全体の6割。

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が3,993企業（企業全体の29.0%）と最も多く、次いで「建設業」が3,244企業（同23.5%）、「製造業」が1,366企業（同9.9%）となっており、これらの産業で企業全体の62.4%となっている。

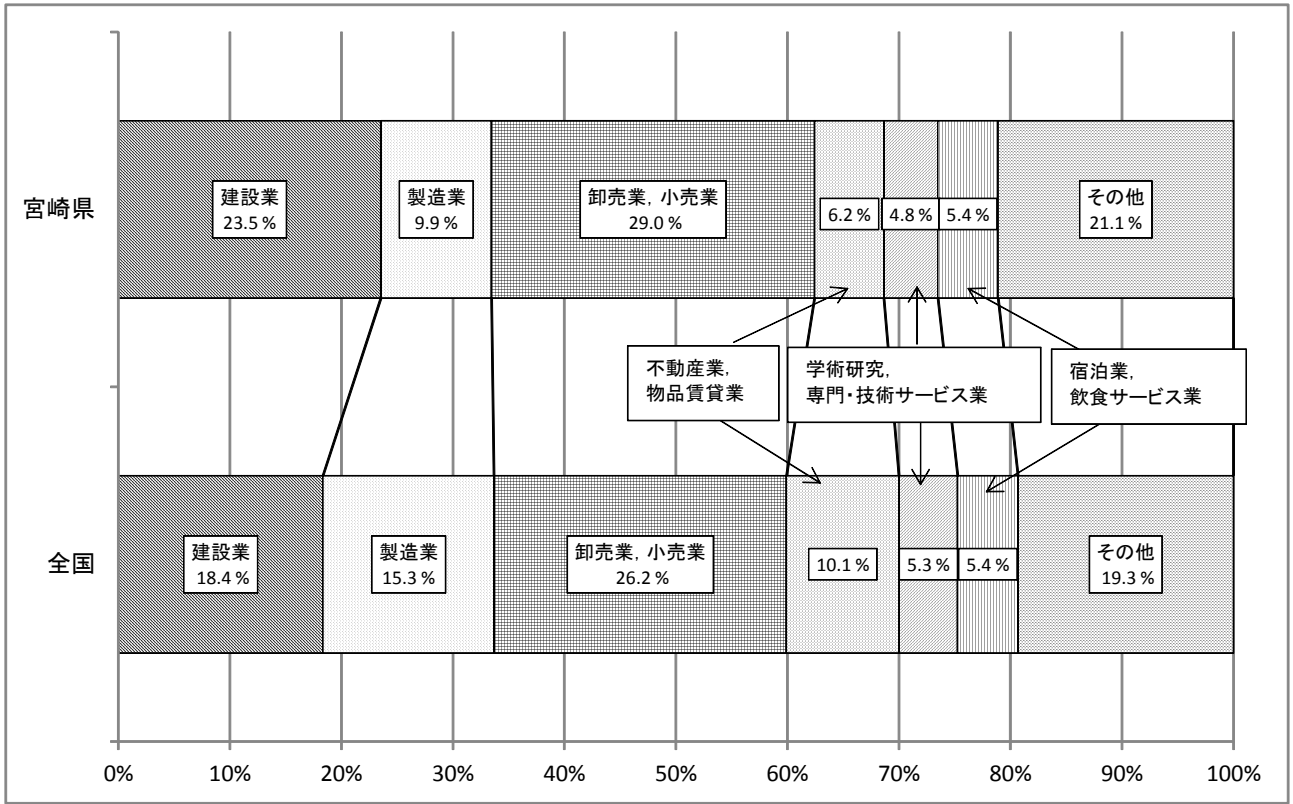
全国の企業産業大分類別の企業数の割合をみると、「卸売業、小売業」（26.2%）が最も高く、次いで「建設業」（18.4%）、「製造業」（15.3%）などとなっている。

本県の企業数は全国に比べて、「建設業」、「卸売業、小売業」の割合が高く、「製造業」の割合が低い。

表28 企業産業大分類、企業数、事業所数及び従業者数（会社企業）（全国・宮崎県）

企業産業大分類	実数			割合（%）		
	企業数	事業所数	従業者数	企業数	事業所数	従業者数
宮崎県						
全産業（公務を除く）	13,776	18,364	215,881	100.0	100.0	100.0
農業、林業	517	625	6,457	3.8	3.4	3.0
漁業	166	172	2,140	1.2	0.9	1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	15	17	153	0.1	0.1	0.1
建設業	3,244	3,554	32,147	23.5	19.4	14.9
製造業	1,366	1,814	43,132	9.9	9.9	20.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	13	310	0.1	0.1	0.1
情報通信業	162	252	4,088	1.2	1.4	1.9
運輸業、郵便業	355	559	13,671	2.6	3.0	6.3
卸売業、小売業	3,993	5,792	51,461	29.0	31.5	23.8
金融業、保険業	222	409	4,146	1.6	2.2	1.9
不動産業、物品賃貸業	857	1,063	5,262	6.2	5.8	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	665	743	4,896	4.8	4.0	2.3
宿泊業、飲食サービス業	744	1,146	15,944	5.4	6.2	7.4
生活関連サービス業、娯楽業	444	878	9,868	3.2	4.8	4.6
教育、学習支援業	93	146	1,695	0.7	0.8	0.8
医療、福祉	250	331	4,777	1.8	1.8	2.2
複合サービス事業	1	2	3	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	675	848	15,731	4.9	4.6	7.3
全国						
全産業（公務を除く）	1,805,545	2,804,857	41,266,993	100.0	100.0	100.0
農業、林業	15,818	18,117	193,459	0.9	0.6	0.5
漁業	2,771	3,041	36,336	0.2	0.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1,801	2,425	28,443	0.1	0.1	0.1
建設業	331,359	388,380	3,742,241	18.4	13.8	9.1
製造業	277,066	401,365	9,375,441	15.3	14.3	22.7
電気・ガス・熱供給・水道業	813	3,680	204,099	0.0	0.1	0.5
情報通信業	47,969	67,868	1,560,997	2.7	2.4	3.8
運輸業、郵便業	56,695	112,812	3,341,017	3.1	4.0	8.1
卸売業、小売業	473,350	825,553	9,517,983	26.2	29.4	23.1
金融業、保険業	25,952	65,151	1,259,236	1.4	2.3	3.1
不動産業、物品賃貸業	182,363	221,879	1,208,253	10.1	7.9	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	94,987	116,313	1,081,639	5.3	4.1	2.6
宿泊業、飲食サービス業	97,583	213,465	3,388,887	5.4	7.6	8.2
生活関連サービス業、娯楽業	64,265	132,436	1,654,288	3.6	4.7	4.0
教育、学習支援業	15,942	36,794	427,997	0.9	1.3	1.0
医療、福祉	24,498	38,217	589,948	1.4	1.4	1.4
複合サービス事業	76	20,434	160,649	0.0	0.7	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	92,237	136,927	3,496,080	5.1	4.9	8.5

図 1 6 産業大分類別企業数の構成比



### (3) 企業常用雇用者規模別

企業常用雇用者規模「100～299人」の企業の常用雇用者が全体の約2割。

企業雇用者規模別に企業数、事業所数（海外支所を含む）をみると、全体に占める「0～4人」規模の割合がそれぞれ54.1%（7,453企業）、41.5%（7,634事業所）と最も高くなっている。

一方、雇用者数（海外を含む）をみると、全体に占める「100～299人」規模の割合が18.9%（33,351人）と最も高くなっている。

図17 雇用者規模別企業数の構成比

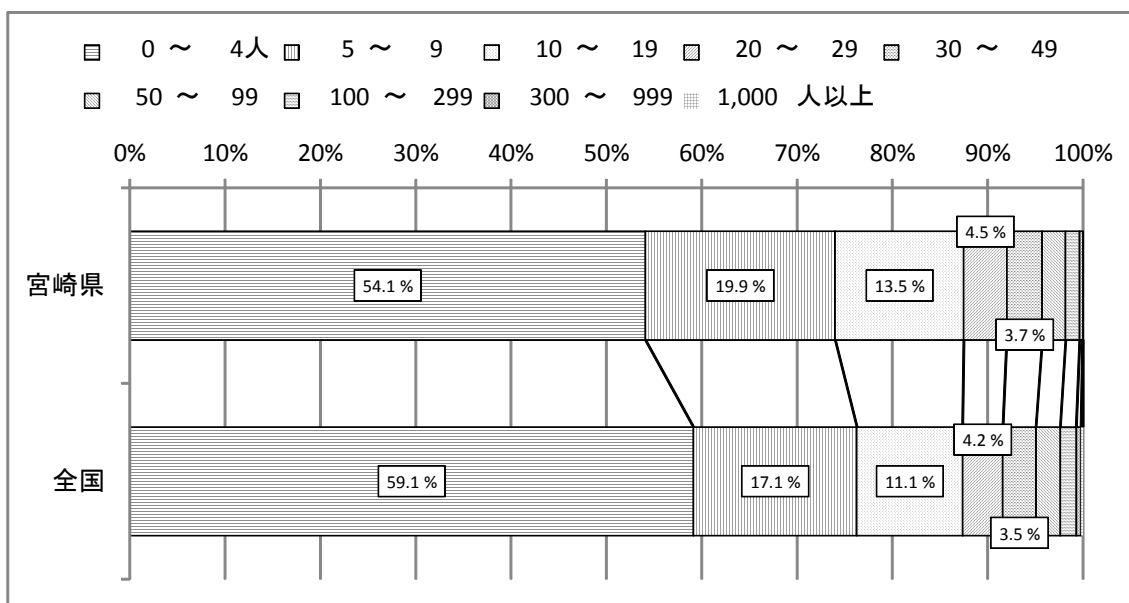


図18 雇用者規模別雇用者数の構成比

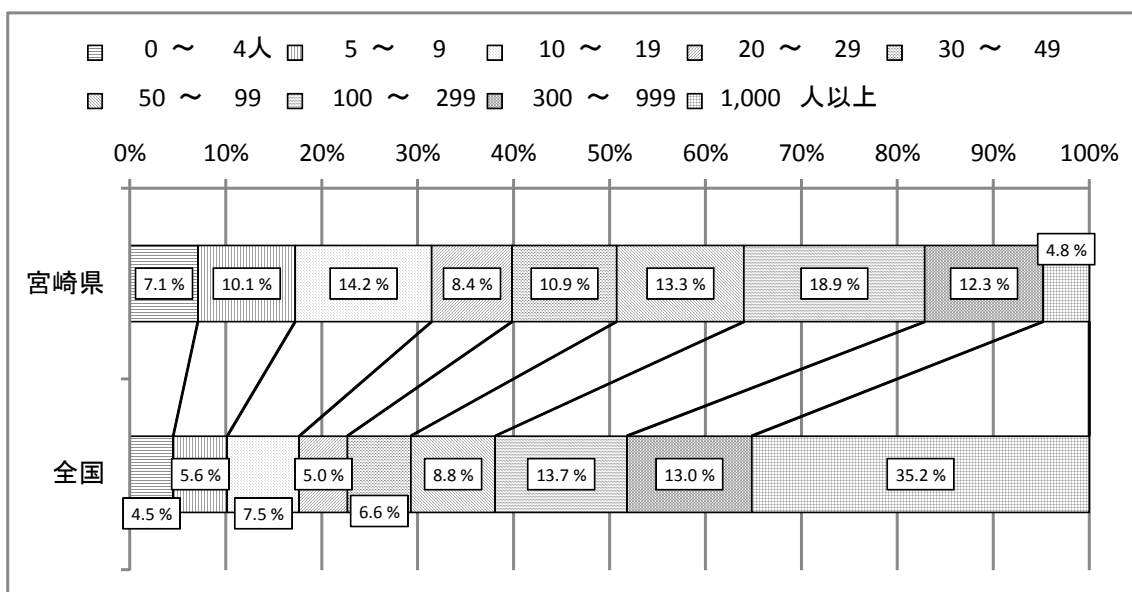


表 2 9 企業 用 用者規模別企業数、事業所数及び 用 用者数

企業 用 用者規模		企業数	事業所数 (海外支所を含む)	用 用者数 (海外を含む)
宮 崎 県	総 数	13,776	18,382	176,853
	0 ～ 4人	7,453	7,634	12,569
	5 ～ 9	2,741	3,101	17,942
	10 ～ 19	1,860	2,492	25,145
	20 ～ 29	623	1,018	14,827
	30 ～ 49	510	1,161	19,272
	50 ～ 99	339	1,108	23,470
	100 ～ 299	202	1,148	33,351
	300 ～ 999	42	536	21,818
	1,000 ～ 1,999	6	184	8,459
	2,000 ～ 4,999	-	-	-
	5,000 人以上	-	-	-
	割 合 (%)	総 数	100.0	100.0
0 ～ 4人		54.1	41.5	7.1
5 ～ 9		19.9	16.9	10.1
10 ～ 19		13.5	13.6	14.2
20 ～ 29		4.5	5.5	8.4
30 ～ 49		3.7	6.3	10.9
50 ～ 99		2.5	6.0	13.3
100 ～ 299		1.5	6.2	18.9
300 ～ 999		0.3	2.9	12.3
1,000 ～ 1,999		0.0	1.0	4.8
2,000 ～ 4,999		-	-	-
5,000 人以上		-	-	-
全 国		総 数	1,805,545	2,815,856
	0 ～ 4人	1,067,825	1,098,296	1,627,368
	5 ～ 9	309,445	350,897	2,034,074
	10 ～ 19	200,451	268,484	2,710,085
	20 ～ 29	75,974	126,408	1,808,546
	30 ～ 49	62,940	134,872	2,384,272
	50 ～ 99	46,090	148,741	3,174,253
	100 ～ 299	30,218	196,528	4,951,065
	300 ～ 999	9,296	166,188	4,695,221
	1,000 ～ 1,999	1,780	80,386	2,458,334
	2,000 ～ 4,999	1013	89,682	3,091,464
	5,000 人以上	513	155,374	7,129,074
	割 合 (%)	総 数	100.0	100.0
0 ～ 4人		59.1	39.0	4.5
5 ～ 9		17.1	12.5	5.6
10 ～ 19		11.1	9.5	7.5
20 ～ 29		4.2	4.5	5.0
30 ～ 49		3.5	4.8	6.6
50 ～ 99		2.6	5.3	8.8
100 ～ 299		1.7	7.0	13.7
300 ～ 999		0.5	5.9	13.0
1,000 ～ 1,999		0.1	2.9	6.8
2,000 ～ 4,999		0.1	3.2	8.6
5,000 人以上		0.0	5.5	19.8

#### (4) 資本金階級別

資本金が3,000万円未満の企業が企業全体の9割以上。

資本金階級別に企業数をみると、「300～500万 未満」が6,474企業（企業全体の47.0%）と最も多く、次いで「1,000～3,000万 未満」が3,445企業（同25.0%）、「500～1,000万 未満」が2,257企業（同16.4%）などとなっており、資本金3,000万未満の企業が企業全体の94.1%となっている。

また、用 用者数（海外を含む）をみると、「1,000～3,000万 未満」が62,955人（用 用者全体の35.6%）と最も多く、次いで「300～500万 未満」が37,194人（同21.0%）などとなっている。

全国をみると、本県同様に資本金3,000万 未満の企業数が9割以上となっている。

本県を全国と比較すると、資本金1,000万 未満の企業数の割合は本県が69.1%と全国の55.8%より高く、1,000万 を える企業の割合が低い。

表30 資本金階級別企業数及び用 用者数

資本金階級		企業数	総数に 占める割合 (%)	用 用者数 (海外を含む)	総数に 占める割合 (%)
宮 崎 県	総 数 (注)	13,776	100.0	176,853	100.0
	300 万 未満	791	5.7	3,320	1.9
	300 ～ 500 万 未満	6,474	47.0	37,194	21.0
	500 ～ 1,000	2,257	16.4	15,865	9.0
	1,000 ～ 3,000	3,445	25.0	62,955	35.6
	3,000 ～ 5,000	387	2.8	14,990	8.5
	5,000 ～ 1 未満	224	1.6	18,461	10.4
	1 ～ 3	70	0.5	7,972	4.5
	3 ～ 10	24	0.2	6,936	3.9
	10 ～ 50	11	0.1	5,960	3.4
	50 以上	2	0.0	2,382	1.3
全 国	総 数 (注)	1,805,545	100.0	36,063,756	100.0
	300 万 未満	75,921	4.2	293,402	0.8
	300 ～ 500 万 未満	700,016	38.8	3,162,363	8.8
	500 ～ 1,000	232,192	12.9	1,361,919	3.8
	1,000 ～ 3,000	642,401	35.6	8,791,673	24.4
	3,000 ～ 5,000	70,767	3.9	2,943,978	8.2
	5,000 ～ 1 未満	43,478	2.4	3,766,051	10.4
	1 ～ 3	14,796	0.8	2,950,128	8.2
	3 ～ 10	7,834	0.4	2,398,945	6.7
	10 ～ 50	3,689	0.2	2,816,249	7.8
	50 以上	2,117	0.1	7,440,062	20.6

(注) 資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

図 1 9 資本金階級別企業数の構成比

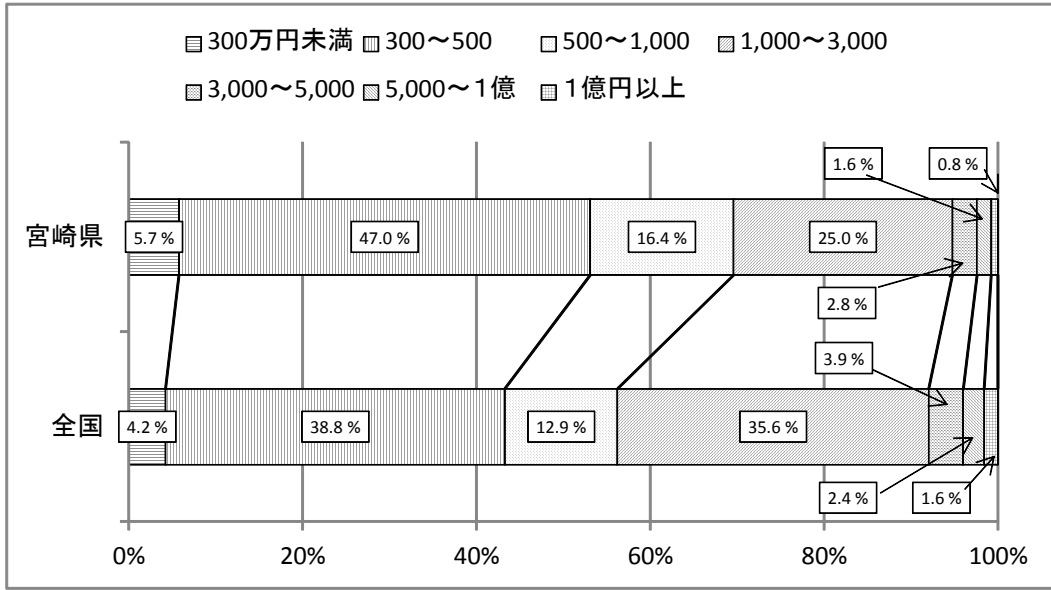
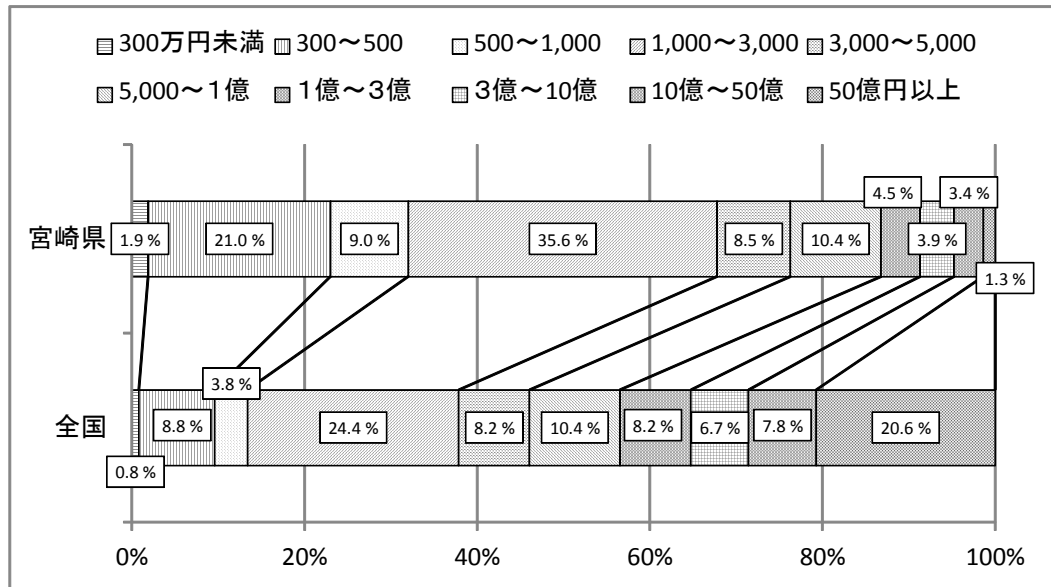


図 2 0 資本金階級別 用 用者数の構成比





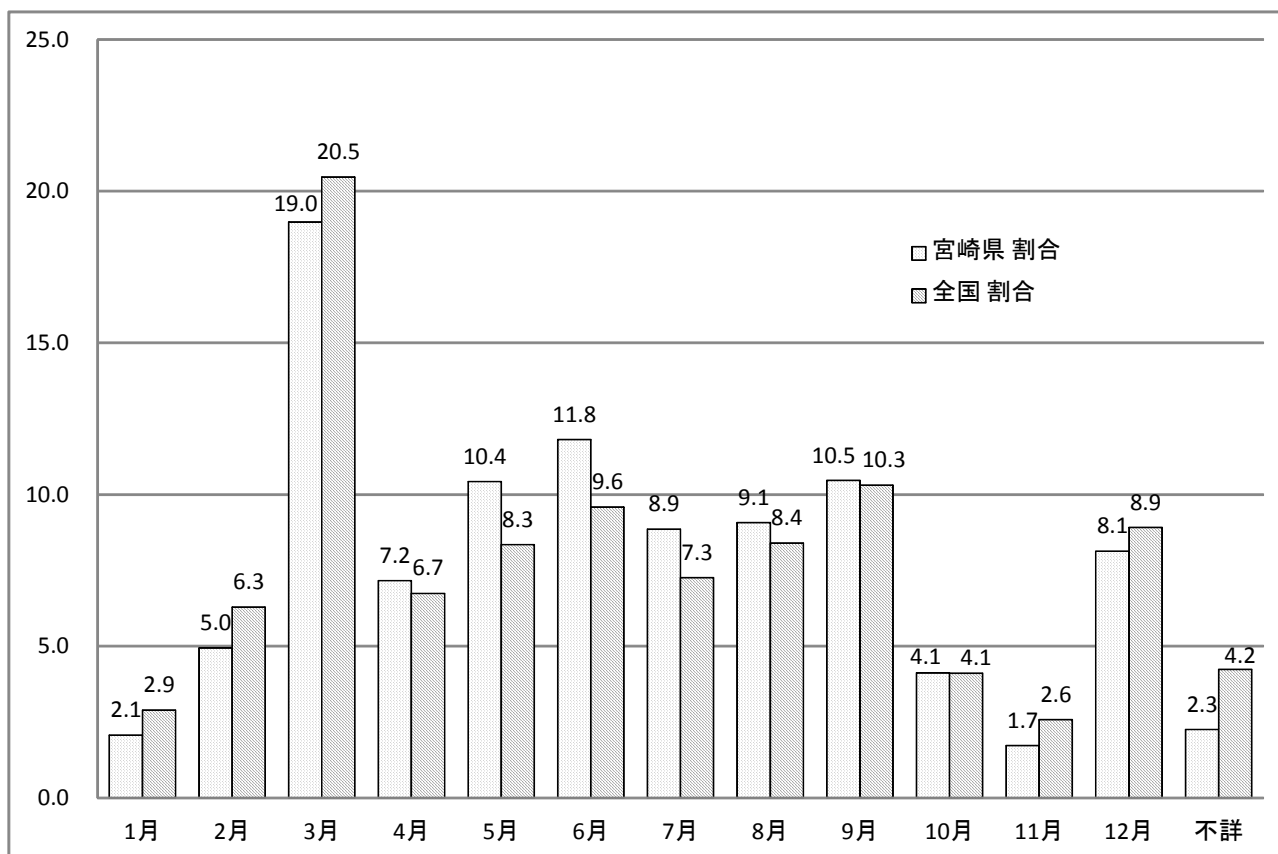
## (5) 決算月別

決算月が3月の企業は全体の約2割。

企業全体に占める 算月別の割合をみると、3月に 算を行っている企業が19.0%と最も多く、次いで6月が11.8%、9月が10.5%などとなっている。

本県は全国と比べて、2月、3月の割合が低く、5月から7月の割合が高い。

図 2 1 算月別企業数の割合



## (6) 親会社・子会社の有無別

「親会社のある企業」は、企業全体の3.3%、「子会社がある企業」は1.4%

会社・子会社の有無別に企業数をみると、「親会社がある企業」が449企業（企業全体の3.3%）、「子会社のある企業」が196企業（同1.4%）となっている。

また、全国をみると、「親会社がある企業」は82,783企業（同4.6%）、「子会社がある企業」は42,247企業（同2.3%）となっている。

表31 会社・子会社有無別企業数（会社企業）（全国・宮崎県）

会社・子会社の有無	宮崎県		全国	
	企業数	総数に占める割合 (%)	企業数	総数に占める割合 (%)
総数	13,776	100.0	1,805,545	100.0
親会社がある企業	449	3.3	82,783	4.6
国内にある企業	449	3.3	79,987	4.4
海外にある企業	0	0.0	2,796	0.2
親会社がない企業	13,327	96.7	1,722,762	95.4
子会社がある企業	196	1.4	42,247	2.3
国内のみにある企業	192	1.4	34,252	1.9
国内及び海外にある企業	1	0.0	4,206	0.2
子会社が海外のみにある企業	3	0.0	3,789	0.2
子会社のない企業	13,580	98.6	1,763,298	97.7

### 親会社

当社の議決権を、50%を超えて所有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当社を子会社とする連結業務諸表が作成されている場合は、当連結業務諸表において当社の上位に位置する会社を親会社とする。

### 子会社

当社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、子会社あるいは当社と子会社の合計で50%の議決権を所有している会社も含む。

ただし、50%以下であっても、当社の連結業務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。